
東北芸術工科大学 紀要

BULLETIN OF TOHOKU UNIVERSITY OF ART AND DESIGN

第31号 2024年3月

〈居場所づくり〉実践の冗長性確保に関する一考察

若者支援NPO「ぷらっとほーむ」の活動史(2003-2019)を事例に

A Study on Ensuring Redundancy in “Place-making” Practices

Using the History of Activities of the Youth Support NPO “Plathome” (2003-2019)

滝口 克典 | TAKIGUCHI Katsunori

【論文】

〈居場所づくり〉実践の冗長性確保に関する一考察

若者支援NPO「ぷらっとほーむ」の活動史(2003-2019)を事例に

A Study on Ensuring Redundancy in “Place-making” Practices

Using the History of Activities of the Youth Support NPO “Plathome” (2003-2019)

滝口 克典 | TAKIGUCHI Katsunori

This paper uses case studies to clarify how “place-making” practices ensure their redundancy. Previous research has shown that redundancy can be obtained by utilizing multiple spaces. However, in addition to spatial practices, there must also be temporal practices in ensuring redundancy. This paper examines such successive initiatives using the case study of Plathome (2003-2019), a youth support NPO that practiced “place-making” in Yamagata City.

As a result of the examination, it became clear that the practice of “place-making” strives to ensure redundancy by devising various methods that differ from marketization and institutionalization. For example, changing the form of an organization or business depending on the situation, or dispersing when it has grown beyond a certain scale.

The institutionalization of “children's places” that the Japanese government is currently promoting needs to take into account the characteristics of such “place-making”.

Keywords:

居場所づくり 冗長性 制度化 活動史

place-making, redundancy, institutionalization, history of activities

1 問題の所在

居場所が必要だ、と言われる(例えば、阿比留2022、共同通信取材班2021、田原2017、日本建築学会2019など)。こうした語り口は、1980年代以来の日本社会において、不登校の子どもたちを皮切りに、自分の存在意義や役割を社会のなかに見出せなくなってしまった人びとのあいだで使われ、やがてそれが他のさまざまなカテゴリーへと越境・拡大していったものである。

喪失を経てはじめてそこにあるべき価値が発見され、その回復が求められたわけで、その言上げの語彙が「居場所がない」であった。つまり居場所とは、当事者の人びとがそこに排除があることを訴え、社会への包摂を求める行為遂行的な概念をさす。こうした文脈を踏まえて本稿では、居場所を、それを求める人びとが希求する、安全・安心が確保された時空間、と捉える¹。

生きていくうえで居場所があることが重要なのだとしても、それらは人びとの間で不均等に配分されているものであるため、誰もが自然にそれを享受できるわけではない。自身をとりまく成育環境のなかでそれらが豊かに存在しているという者もいれば、そうしたものには滅多にお目にかかれないうという者もいよう。存在しないならば、人為的に作りだす必要がある。

かくして、「登校拒否」の発見と同時に、それを求める人びとによる居場所づくりのとりくみが始まっていく²。それらは当初、各地で市民社会における自生的なとりくみとして誕生し、それぞれの実践ごとに多様な発達を遂げていくことになった。40年近くが経過した現在、存在感を増したそれらがいよいよ制度的な位置づけを与えられようとしている。

具体的には、こども家庭庁による「こどもの居場所づくり」に関するとりくみである。そこでは、「『こどもの居場所づくりに関する指針(仮称)』を閣議決定し、これに基づいてこどもの居場所づくりを推進します」とされ、2022年に「こどもの居場所づくりに関する調査研究検討委員会」が開催され、検討結果が報告書(こども家庭庁2023)として公表された。

同報告書では、「こども・若者の居場所づくり」の実践が総じて、現状で抱えているという五つの「課題」が挙げられている。すなわち、①居場所の安心・安全の確保、②こども・若者の声を聴き、こども・若者の視点に立った居場所づくり、③多様な居場所を増やすこと、④居場所とこども・若者をつなぐこと、⑤居場所を継続すること、である。

それらへの「対応策」としては、次の五点が挙げられている。すなわち、①こども・若者の声を聴き、その視点に立った居場所づくり、②居場所における支援の質向上と環境整備、③地域の居場所をコーディネートする人材確保、育成への支援、④居場所づくりに取り組む団体を支援する「中間支援団体」への支援、⑤官民の役割分担(共助・公助の組み合わせ)、である。

こども・若者のさまざまなニーズに対応できるよう多様な居場所を必要なだけ増やし、しかもそれが持続できるよう、これまで各実践主体に任せきりになっていた担い手の人材育成や力量形成、中間支援などに政府が責任をもつべし、という提言である。そうすると、こども・若者の抱えるニーズの多様性に対応しうるだけの居場所の多様性をどう捉えるかが論点となる。

政策提言ゆえの限界かもしれないが、同報告書では、居場所づくりという多種多様な実践を「ユースセンター」「フリースペース」「若者シェルター」等とそれぞれに名指し、支援資源として分類・整理している。こうすれば、政府の支援に値する(と彼らが考える)団体に支援を届けやすくなるだろう。だが、実際に居場所できられているのはそんなわかりやすい現実だろうか。

実際には、ユニバーサル型の居場所に「ハイリスクのこども・若者」が居つくこともあるだろうし、その逆に、ターゲット型の居場所に「ふつうのこども・若者」が居心地のよさを覚えて留まることもあるだろう。あるいは、報告書の諸類型には登場しないような(しかし実際にはこども・若者たちの間で〈居場所〉として機能しているような)居場所も存在しているだろう。

同報告書はそうしたケースを想定内の例外——そうしたこ

とが存在しうることは認めるが、あくまで例外的なもの——へと周辺化して位置づけているように思われる。だが、筆者にはむしろそうした「誤配」³こそが居場所の常態であって、報告書のごとき整然たる類型論のほうが例外に見える。居場所の意義は、「誤配」を容れる自由さや選択性にこそあるのではないか。

本稿では、人びとにそうした自由や選択を保障してくれる時空間としての居場所に着目し——以下、この意味での居場所／居場所づくりを〈居場所〉／〈居場所づくり〉と表記する——、類型論とは違ったやりかたでその曖昧模糊とした実践を記述してみたい。すなわち、居場所／居場所づくりを、無時間的な静止空間ではなく、流れる時間のなかで捉えるやりかたである。

多様な居場所／居場所づくりの諸実践を支援資源としてカテゴリー化し、座標系のなかに位置づける類型論の方法とは、日々成長していく〈居場所〉のある一時点をきりとった静止画に基礎を置くものである。だがそれでは、〈居場所〉が有する動態性やダイナミズムを捉えることは困難だろう。必要なのは、対象を動画で捕捉することである。

後に見るように、それは活動／運動であり、そうである以上、そこから生み出される〈居場所〉は成長・発達もするし、ときに枯死もする。つまりは、脈打つひとつの生命のようなもので、置かれた状況や環境の諸条件に応じて、自身の輪郭を伸縮させるものである。そうした性質ゆえに、そこに自由さや選択性が生み出され、諸種の「誤配」が可能となるのである。

とすれば、〈居場所づくり〉をそうした動態的な相において正しく捉えることが不可欠であろう。そうすることで、従来、居場所の多様性として静的に把握され理解されてきた諸実践の分布を、時間軸をくみこんで再解釈することが可能になり、無時間的な類型論ではつかまえることのできなかった〈居場所づくり〉の意味や意義が見えてくるようになるだろう⁴。

本稿では、そうした伸び縮みの観察が可能であるとともに、その実践の最初から最後までを追跡できるような〈居場所づくり〉の事例をとりあげ、その検討をもとに〈居場所づくり〉というものの動態的な把握・記述を行う。事例としてとりあげるのは、若者支援NPO「ぶらっとほーむ」(山形市、2003-19年、以下「ぶらほ」と略記)の〈居場所づくり〉実践である。

まずは先行研究を検討し、本稿の理論的な視座を定める

(第2節)。そこで得られた冗長性という観点から、16年間にわたる「ぶらほ」の活動史を記述し(第3・4節)、そこで冗長性がどんなふうにつくりだされ、護持されてきたかを明らかにする(第5節)。とりわけ、冗長性の時空間を何で支えるかに、〈居場所づくり〉のありかたを左右する重要な分岐があることを示す。

2 〈居場所づくり〉を捉える視座

本節では、これまで居場所／居場所づくりとは何かを明らかにするにあたって先行研究が採用してきた、さまざまな居場所／居場所づくりを分類・整理していくやりかたとその成果を批判的に検討する。それをもとに、〈居場所／居場所づくり〉を捉える上での本稿ならではの視座を定める。結論を先取りして言う、それは冗長性という観点である。

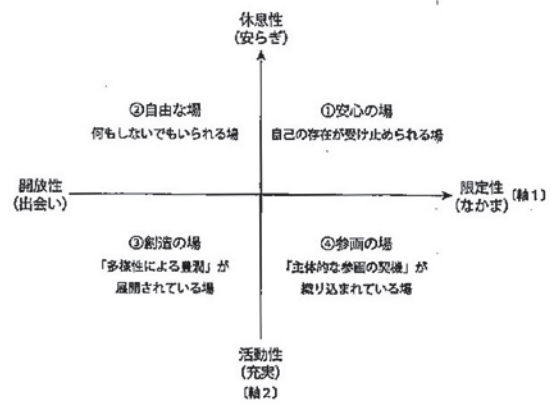
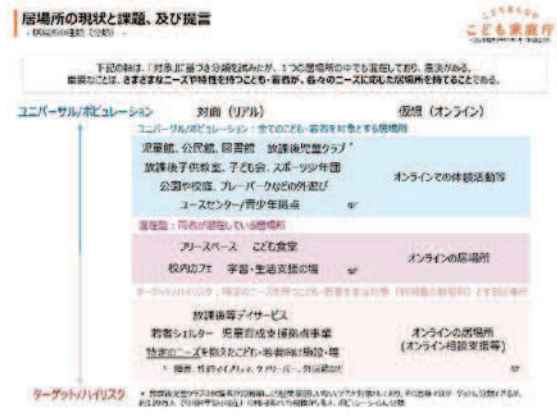
(1) 居場所の分類学からの示唆

本項ではまず、居場所づくりをめぐる先行研究、とりわけその社会的な位置づけについての考察をとりあげ、批判的検討を加える。先の子ども家庭庁(2023)もそうだが、多岐にわたる居場所／居場所づくり実践を理解するにあたっては、分類の軸をたて、座標系のうえに個々の実践を位置づけるやりかたが散見される。これを居場所の分類学と呼んでみたい⁵。

例えば、子ども家庭庁(2023:4)では、その居場所の「対象」が誰かによって二極での分類を行う(図1参照)⁶。一方には「全ての子ども・若者」を対象にする「ユニバーサル／ポピュレーション」型の居場所、他方には「特定のニーズをもつ子ども・若者」を対象にする「ターゲット／ハイリスク」型の居場所を、そしてその中間に「両者が混在」する居場所が位置づけられる⁷。

対象を「開放性－限定性」で分類するこうしたやりかたに、さらにもう一つの座標軸を加えたのが、南出(2015)だ。この論文は、実際には「子ども・若者」を対象が限定されているわけでもない居場所づくりというものの現状とその特質を幅広く論じた、研究史の先端をなす成果である。よって以下では、この南出の分類学を詳細に検討し、その課題を抽出する。

この研究では、「居場所づくり」と呼ばれる諸実践がつくりだしている多種多様な時空間のありようが分類・整理され



ている。そこでは、「居場所」の擁する多様性が、その成員の構成や彼(女)らのそこでの過ごしかたをもとに、(1)開放性(出会い)－限定性(なかま)、(2)休息性(安らぎ)－活動性(充実)の二軸がつくる四象限のなかで類別され、位置づけられていた。

それによれば、「居場所づくり」がつくりだしている時空間には、①安心の場(なかま×安らぎ)、②自由な場(出会い×安らぎ)、③創造の場(出会い×充実)、④参画の場(なかま×充実)という四つの類型が存在しているという(図2参照)。もちろんこれも相互に排他的な分類ではなく、ひとつの「居場所」が複数の性質を兼ね合わせることもありうると付言されている。

筆者には、子ども家庭庁(2023)や南出(2015)に共通する、分類学に収まりきれない事象についてのこうした付言こそが興味深い。彼(女)らが正しく認識しているように、実際の〈居場所づくり〉実践においては、分類学が示す複数の領域または象限にまたがって諸種のとりくみが行われている(例えば、滝口2016、2019c)。むしろそれが常態だといってもよい。

では、なぜ彼(女)らはそうした越境的なふるまいに及ぶのだろうか。それは、彼(女)らが包摂を試みる対象のらび

とがそもそもは分類からはみ出た存在だからである。既存の社会のなかで所属できる場、物理的かつ社会的に身を置くことのできる時空間を喪失し、その外にさまよい出た人びとを掬い取るのに、既存の分類学の網目では不十分で、ゆえに越境が必要となる。

居場所の調査研究が難しいとされるのは、それがもつこうした分類困難な性質ゆえのものであろう。であれば、分類を拒否するというその性質のほうにこそ、〈居場所づくり〉を理解する手がかりがあるのではないか。分類からはみ出すその残余からのほうが、〈居場所づくり〉をよりよく見通すことができるのではないか。この点を、項を改めて見ていきたい。

(2) 冗長性への意志

前項で確認してきた分類学の困難からは、改めて次のことが見えてくる。すなわち、〈居場所づくり〉という実践にとつて、社会からの分類学的なまなざしに抗い、複数の領域や類型にまたがり続けようとする、分類不能さや交差性のうちにとどまり続けようとする意志こそが重要なのではないか、そこにこそこの実践のユニークさの核心があるのではないかということだ。

要するに、居場所は分類困難ということなのではなく、分類困難な存在であり続けること——そこにはさまざまな葛藤やジレンマが伴う——あるいはそれを求められている実践が〈居場所づくり〉なのだということだ。だとすれば、分類学からアプローチしていくのではなく、分類を拒否するような〈居場所〉の志向性それ自体を正面から捕捉・記述する概念が必要である。

本稿ではそれを〈居場所〉の冗長性として捉えたい。冗長性とは、必要最低限のものに加え、余分や重複、無駄がある状態をさす概念である。〈居場所〉というのは、そこで作用している規則や規範がゆるく、過ごしかたや身のおきかたの自由度が高い場であるため(例えば、萩野2006)、そうした冗長性が内包されている時空間であると位置づけることができる。

その場に参加する人が、すっきりと整理された類型にきれいに収まることなく、枠線をはみ出たり複数のカテゴリーにまたがったりしながら、そのアイデンティティの試行錯誤を行えるのは、そこに冗長性があればこそである。そうした余白や遊び、ゆるさに価値を見出す哲学者の山内志朗(2007)に倣い、本稿でもこの冗長性の観点から居場所の価値を捉えていきたい。

しかし一般的には、合理化や効率化をよとする近代資本主義のもとで、それらには「無駄」「不要不急」などといったネガティブな意味が与えられてきた。1980年代以後は、新自由主義の風潮により、そうした傾向がさらに強化されている。つまり、現代社会にあつて冗長性を保持していくには、さまざまなコストが求められるということだ。

そう考えると、〈居場所づくり〉とは、それを必要とする人びとがよのなかの大勢に抗って、自らの身体や時間を賭け、自分たちの存在を容れる冗長性のある時空間を物理的かつ社会的に創出し、護持し続ける実践ということができる。いわば冗長性への意志だ。「秩序化のドライブ」が強力に働く現代社会のなかで、それに抗ってまでも冗長性にとどまろうという意志である。

当然、そうした意志を通そうとすることは、周りの社会とのあいだでさまざまな軋轢や摩擦を生む所作となる。冗長性の意義や有用性が外部の人びとの目からは不明瞭だからである。当然、それを宿した時空間を維持するのに、市場化(利用者に対価を払ってもらふ)や制度化(政府に経費を提供してもらふ)というかたちで賄っていくことは容易ではない。

では、そうした困難を、実際の〈居場所づくり〉の実践はどのような工夫や努力のもとに乗り越え、その冗長性への意志を完徹しようとしているのだろうか。以下では、ある若者支援NPOの16年に及ぶ〈居場所づくり〉の活動史をもとに、市場化や制度化の誘惑に抗いながらその意志を通そうとした工夫や努力の実態がどのようなものであったかを明らかにする。

3 方法と対象

〈居場所づくり〉の実践は、その核心ともいえる冗長性への意志を実現するためにいかなる工夫や努力を行い、その過程で〈居場所〉という時空間の輪郭や領域をどのように伸縮させているのだろうか。以下では、この問いに具体的な実践事例の検討を通じてとりくんでいくが、本節では、その際にとりあげる事例とその検討方法について記す。

〈居場所づくり〉がその時空間に冗長性を確保するにあたっては、さまざまなやりかたがあるだろう。例えば、川北(2014)や滝口(2023b)が明らかにしてきたように、その支援空間の内部に、ゆるやかに区切られた複数の相互に異質な時空間を設け、そうした空間的な多様性をつくりだすことで、

利用者の多様なニーズに応えようというやりかたである。

これらを、空間的な実践によって〈居場所〉に冗長性を宿す方法だと考えると、一方でそれを時間的な実践によって満たす方法というものをも想定することができる。時間的な実践とは、支援空間の姿かたちや輪郭、外縁などをそのときそのときの利用者ニーズの状況に応じて変化させていくことで、冗長性を確保していくやりかたということになるだろう。

先行研究である川北(2014)や滝口(2023b)は、〈居場所〉における空間の複数性が支援にとって重要であることを明らかにしたが、その複数性がどのように生み出され、保持されているか、いわばその下部構造については課題を残している。よって以下では、滝口(2013b)と同じ事例を用いて、空間的な実践の時間的側面を明らかにしていく。

事例としてとりあげるのは、若者支援NPO「ぶらっほーむ」(山形市)の〈居場所づくり〉実践である。当該事例は、16年間というあるていど長い期間にわたって持続的にとりくまれた実践であること、そしてまた、その最初から最後までとりくみの全体像を通時的に扱うことができる実践であることで、本稿の目的にも適している。

「ぶらほ」は、2003年4月から2019年3月まで、山形市内で「孤立しがちな若い世代の居場所／学びの場づくり」をミッションに20～40代の会員たち2～10名によって運営されてきた〈居場所づくり〉の市民活動実践である⁸。その共同代表を、活動の始まりから終わりまで、松井愛(1976年生まれ、女性)と滝口克典(1973年生まれ、男性)とがとめてきた。

後述するように、年を経るごとにその活動は多岐にわたるようになり、それが最も活発であった時期には、実人数で年間300人以上もの人びとが入り出すようなコミュニティとなっていた。なお、母体となったNPOは2019年8月末に解散し、2024年現在、その〈居場所づくり〉の活動が後継の3団体に引き継がれ、同市内の各所で続けられている⁹。

専従のスタッフは上述の松井を含む1～2人でいどで、他は、別の足場や仕事もちつつ、自身にとってのサードプレイス(オルデンバーグ1989=2013)として活動に関与していた。こうした活動スタイルは、「タク足モデル」と呼ばれ、推奨されていた(筆者もそうした兼業スタッフの一人であった)。その多くがボランティア・ベースで運営され、予算規模が年間1000万円未満の小さな「草の根NPO」(澤村2006)である。

先行研究のなかでこれまで明らかにされてきたように(例

えば、滝口2016)、「ぶらほ」の〈居場所づくり〉実践においては「言語化」——その実践の現場で生成している意味や価値といった暗黙知をそのまましておかず、常々〈ことば〉で表現しようとする——が重視されていたため、団体が解散したいまも、活動についての当時の記録や語りが豊富に残されている。

後述するように、「ぶらほ」ではそこに参加した人びとによってさまざまな語りが紡がれ、それらが編み込まれた多種多様なテキストが産出されてきた。そこに刻まれた人びとの〈ことば〉は、〈居場所づくり〉の諸実践を明らかにしていくための手がかりとして貴重であり有用である。このデータの得やすさこそが「ぶらほ」を対象とする主たる理由である。

産出されてきたテキストとは、具体的には、同団体が活動の一環として発行してきたさまざまな冊子をさす。それらは主に、〈居場所づくり〉実践の内情や価値を外部の人びとに伝えるために発行されていたもので、その際、利用・関係する人びとの語りが素材として用いられていた。そこには、実践に伴って生まれたリアルタイムの声や凍結保存されているのである。

ところで、「ぶらほ」は16年間に及ぶ実践の連なりであり、時期により活動の内容や規模に変化がある。よってどの時期のテキストを用いるかで見えるものが変わってしまう。本稿は〈居場所づくり〉の活動史を記述するものであるため、後述する活動の時期区分——第一期から第四期まで¹⁰——ごとに用いられるテキストが異なる。まずはその史料を概観する。

「ぶらほ」は、会員向けに活動報告を行う媒体として『ぶらほ通信』(創刊号～終刊193号、12号までB5判、それ以後A5判、各8または12頁、以下『通信』と略記)を毎月発行していた。そこには月ごとの活動報告に加え、「ぶらほ」界限の人びと——スタッフならびに利用者、協力者、支援者、関係者など——のさまざまな声や実践の痕跡が記録されている。

通時的にはこの『通信』を主に用いるが、このほか、「ぶらほ」が事業の一環として、そのときどきの問題関心に依じて作成し発行してきた、さまざまなテーマの小冊子をも随時、史料として用いる。各時期の〈居場所づくり〉実践が目指していたことや抱えていた課題、そこでなされた工夫や努力などが、各冊子に収録されたテキストのうちに刻印されているためである。

まず、第一期(2003～07年)と第二期(2008～12年)に

については、2006～08年にかけて編まれた外部向け「ぶらほ」紹介冊子『居場所がほしいあなたのためのぶらっとほーむ入門』（B5判、約50頁、2006～08年の年度末に毎年刊行、以下『入門200X』と略記）を用いる。2006年版、2007年版のほか、2008年版が「スタッフ篇」「メンバー篇」の二冊で、計四冊ある¹¹。

これらは、「居場所の日常風景や利用者の声など、外部からはわかりにくい「ぶらほ」の活動実態を、漫画や文章でわかりやすく紹介し、「ぶらほ」についての理解を深めてもらう」との意図で、2006年からの三年間、「ぶらほ」の人びと——当初はスタッフ、のちに利用者の若者たちがそこに合流する——によって制作・発行されてきた手づくりの冊子群である¹²。

第三期（2013～17年）については、該当する三つのテキストがある。その一つ目が、「ぶらほ10周年記念パーティ」（2014年11月15日、山形国際ホテルにて開催）に際し、参加者（計172人）に配布するべく作成された冊子『ぶらっとほーむクロニクル2003-2013』（B5判、41頁、以下『クロニクル』と略記）である。

この冊子は三部構成で、①これまでの10年間をマンガ形式でふりかえった「ぶらほ年代記2003-2013[マンガ編]」、②関係者23人がそれぞれにとっての「ぶらほ」の意味をまとめ寄稿した「「ぶらっとほーむ」につながる人びと：私たちが「ぶらほ」に関与する23の理由」、③「ぶらほ史」を年表にまとめた「「ぶらっとほーむ」年代記2003-2013[データ編]」から成る。

後述するように、第三期のこの時期は、活動の範囲がフリースペースに収まりきらず、地域社会のさまざまな場所に多岐にわたるテーマ・コミュニティが放射状に根を伸ばしていった時期で、「ぶらほ」の活動はますます見渡しがたく、総体として意味不明なものになっていた。よって、各分野から参加した人びとにその俯瞰図を提供する必要があったのである。

その際、説明の方法として採用されたのが「歴史」で、この点が第一期、第二期の中心テキストである『ぶらほ入門』と異なる点である。冊子の巻頭には「この冊子は、タテ軸（時間軸）とヨコ軸（空間軸）の両方向から、「ぶらほ」の10年間を分析しようという試み」（『クロニクル』巻頭言）と記されており、より総合的な活動の自画像が求められていたことが見てとれる。

こうして更新された自画像を、さらに幅広く地域や社会に

知らせるべく制作されたのが、ほか二点のテキストである。すなわち、2014年度にとりこまれたブックレット・プロジェクト¹³の成果物である『ぶらっとほーむ入門2014』第1～3集（A5判、各40頁、以下『第X集』と略記）のうち、『第1集 ぶらほの歩きかた!』¹⁴と『第3集 ぶらほの使いかた!』¹⁵である。

第四期（2018～19年）については、「ぶらっとほーむサンクスパーティー:16年間ありがとうございました（通称:ぶらほ生前葬）」（2018年11月30日、山形国際ホテルにて開催）に際し、参加者（130人）に配布するため作成された冊子『「ぶらほ」とは何であったのか?』（上・中・下）（A5判、各29～30頁、以下『何(X)』と略記）¹⁶を史料として用いる。

そのほか、さらに数点の追加資料がある。筆者は同団体の運営及び活動スタッフとして実践現場にも関与してきた。そうした「参与観察」のデータも、〈居場所づくり〉の活動史を記述・解釈するのに役立つだろう。それらの痕跡もまた「ぶらほ」が残した上記以外のさまざまなテキストのなかに断片的に散在している。本稿では、随時それらをも参照しつつ論を進めていく¹⁷。

以上のすべてのテキストは〈居場所づくり〉実践の過程で実際に行為遂行的に用いられ、公開もされたものである¹⁸。よって、本稿で解釈に用いたデータについては基本的に誰であっても追跡が可能であり、他者の検証にも開かれている。そうした公開性や検証可能性をもって、本稿では、研究倫理上必要な最低限の条件をクリアしているものとする。

4 事例検討

本節では、「ぶらほ」の活動史を動的に記述する。その試行錯誤の足跡を通覧すると、冗長性を支えるやりかたの変遷に応じて、上述のように、およそ5年間隔で四つの時期区分を見出すことができる。以下ではそのありようを、当該時期に編まれたテキストを史料に、そこに収録された人びとの語りや〈ことば〉をもとに再現していきたい。

(1) 第一期（2003-07年）「居場所づくり」の活動——「ぶらほらしさ」とは何か、の模索期

「ぶらほ」は2003年春、不登校支援NPOの活動で知り合い意気投合した松井、滝口ら3人の若者¹⁹によって始められた、「不登校」「ひきこもり」等のカテゴリーによらない、

「居場所を求める人びと」向けの〈居場所づくり〉である。同年5月より山形市郊外の住宅地に一軒の空き家を確保²⁰、そこをフリースペースとして開放し、行き場なき人びとを受け入れ始める。

当初は毎週木～土曜の13～19時、後には水～土曜の13～17時に同スペースを開放、そこに松井がスタッフとして常駐し——部分的に滝口が加わって——訪問者に対応するというかたちで支援空間が設定されていた。「いつ来ていつ帰るか、そこで何をすることも自由」であるような〈居場所〉であった。利用する人には訪れるごとに1,000円／回の費用負担が求められた。

そうした場所に、当初は日に1～3人でいど、年を重ねるごとに来訪者が増えていき、5年目となる2007年頃には平均して日に5～6人ほどが訪れ、にぎやかに過ごしていくような〈居場所〉に育っていった。場の構成者は日によって異なり、ほぼ毎日通ってきている常連のほか、定期的に通う者、通い始めの者、初参加の者などが混在する雑多な時空間が生まれていた。

当然、こうした説明だけではそこがどんな場所で、何をを行う活動かはわかるまい。そこでは「居場所を求める人びと」に〈居場所〉を提供しているとしか言っておらず、単なるトートロジー(同語反復)にすぎないからである。もちろん、外部から資金や資源を調達する必要がない活動内容や規模の場合にはそれで何ら問題はない。だがそうでない場合にはどうなるか。

先に確認した通り、〈居場所づくり〉とは、地域社会のなかに物理的かつ社会的に〈居場所〉——とりわけ、そこに身を置く人びとに自由や選択を保障してくれるような、冗長性の保たれた時空間——を開き、持続させることであった。とりわけそれを常設するためには、物理的な場所ならびにそこに冗長性を宿らせてくれるような人を確保し続けなければならない。

では、そのための費用をどう調達したらよいただろうか。目的性や公益性、受益者が明確な場合には、そのファンドレイズにさほどの困難は生じるまい。受益者に負担してもらい市場化、あるいは政府から公的に補助してもらい制度化などがあり得よう。だが、〈居場所〉のような、冗長性が強く目的性が弱いとくみの場合、顧客や政府の理解を得るのは難しい。

これが、当初の「ぶらほ」が直面していた問題である。目的性や受益者を限定＝明確化しないことにした、そのことに

ついての積極的かつ肯定的な意味づけは未だなされていないままだった。当初それは、外部に対しても内部においても、自分たちが何者であるのかを明瞭に示しえない、すなわち自身のアイデンティティが明確でない、そうした場であり活動であった。

したがって、創設当初の第一期における「ぶらほ」の諸活動というのは、基本的には、自分らがそこに軸足を置くことを選んだ冗長性の時空間というものの積極的な意味や意義を探っていくことが主軸となった。それも、単なる理屈上のそれではなく、生身の人びとが実際の物理的な場のなかでどんな意味や意義を達成していくのか、ということこそが問われていた。

そうした観点から、改めて第一期の「ぶらほ」の〈居場所づくり〉のありようを記述してみよう。この時期の『通信』によれば、第一期の「ぶらほ」の〈居場所〉とは、基本的にはフリースペースでの諸活動を指し、それ以外は時折スタッフの引率で外出する——公園にお花見に行く、知人の関わるイベント(演劇、ファッションショーなど)を観に行く——といった感じである。

フリースペースでの活動といっても、何かプログラムや到達目標のようなものが準備されているわけではなく、集まった人びと同士でおしゃべりしたり、そこから何らかの遊びが始まったり、といったものが主であった。スタッフの人びとが利用する人びとと同じ場に身をおき、時間や空間をともにすることそれ自体がまずは重視されていたわけである²¹。

つまりここでは、自分たちが何のため、何をやる活動であり場であるのかを外在的に規定するのではなく、フリースペースでの実際のやりとりやコミュニケーションを通じてそれらが内在的に浮上・生成してくるのを待つ、あるいはその過程に介入し、それらを促進しつつ伴走していく、という関わりの型がスタッフの人びとによって採用されていた。

こうしたスタイルは、「ぶらほ」が開いた時空間のほぼすべての範囲、活動史のほぼすべての時期を通じて観察可能なありようであり²²、「ぶらほ」という実践の基調となっている。つまりはこれが「ぶらほ」の〈居場所づくり〉の原型といってよい。「ぶらほ」がこの型を獲得し、アイデンティティ探索の日々にひと区切りをつけることになるのが2007～08年頃である。

〈居場所づくり〉の日々のなかで徐々に生成してきたふるまいの型、そしてそれを言い表す〈ことば〉は、いつしか「ぶらほらしさ」「ぶらほ的」と呼ばれるようになる。これについ

て、松井は『入門2006』所収の「スタッフ緊急対談:ぶらっとほーむの3年間を振り返る」と題された対談記事のなかで、「3年間やってきて、どうですか?」との問いに次の〈ことば〉を残している。

「…細々とでもやってきてよかったなって思う。大きいことをしよう、というんじゃなくて、まずは開け続けよう、それがいちばんの目的だったりするからね。開け続けてさえいれば、あとはそこで、予感せぬ面白いことが起きるんじゃないかっていうのが、この三年間で学んだこと。そう予測できる感じがする。」(『入門2006』37頁)

ここには、先に述べた活動のスタンス、すなわち、居合わせた人びとの存在を前提に、そこから意味・意義をつくりだしていく、というありかたが自分たちの方法の基盤になりつつあることへの予感の表明がある。そしてその予感は、翌年発行された『入門2007』中の記事「あなたにとってぶらっとほーむとは何ですか?:運営スタッフの語る「ぶらほ」」に引き継がれる。

「…開け続けていけば、面白い波に乗れる。その予感が、この4年で確信に変わってきた気がする。予想も付かない出来事ばかりがこの4年間で起こったわけで。ならばこれからもきっと、面白いことを企画・実行できたり、面白い関係性が生まれたり、そんな期待ができるのです。」(『入門2007』30頁)

ここでは、フリースペースの日々の活動のなかから内在的に何らかの価値が生まれているという感覚が前年より受け継がれ、補強・更新されつつ表明されている。では、そこで「予感」から「確信」に変わったとされる実践の「ぶらほらしさ」とはどのようなものだろうか。そして「ぶらほ」はその冗長性の時空間にどんな名をつけたのだろうか。再び松井の語りを引こう。

「…ここは、来ているみんなで作っている場所。『みんなにとっての最善が何か』なんて予想できないから、来た人で創るより他はないわけだ。『ここは何々を提供する場所です』なんて言うんだったらそれを出していればいい、例えば、マッサージしますとか、髪を切りますとかいうのならその道を極めればいいけど、そういうものが予想できないか

ら、来た人で創るわけだよね。でもそれこそがこの面白いところ。例えば、『材料を集めてきてカレーを作りましょう』っていうのと、『あるもので何か料理を作りましょう』っていうのでは全然違うはずで、『ありあわせのもので作ろう』ってあたりが面白いのかもね。」(『入門2006』38頁)

以上に明らかなように、「ぶらほらしさ」とは「みんなで作る場」という支援空間のありようであった。これは、そこを訪れた一人一人が場を構成する資源だという発想である。通常、支援空間を成立させる資源としては、専門職やその職能などが想定されるが、「ぶらほ」では支援される側にあたる人びともまた支援資源にあたるという見立てがなされているのである。

もちろん、フリースペースの利用者が支援にかかわる専門職であるというようなケースは稀であろうから、彼(女)らが資源であるという場合、それは通常の意味合いにおいて支援資源であるわけではない。そうではなく、「ぶらほ」では、そのこと——その人がどんな資源であるのか——が随時、その場での解釈や意味づけの実践を通じて構成されていく。

例えば、当時中学生であった若者Iさん(10代・女性)は「ぶらほ」の意味を問われてこう答えている。

「『ぶらほ』が面白いのは、学校では経験できないようなことを経験できる場所ですね。例えばイベントで同人誌即売会(コミケ)に行ったのとか。そんなの絶対に学校ではないから、すごく面白いし、いいと思う。学校の友達ともそうやって遊びに行くことはあるけど、同じ年代だと趣味が同じような感じだし、見てるテレビとかも一緒に、似たり寄ったりな話しかできないんですね。でも、『ぶらほ』だといろんな人がいて、自分と年代も性別も違う人たちがいて、そういう人たちと一緒にいると、その人たちの趣味もいろいろ見ることができる。」(『入門2007』40頁)

ここでIさんは、フリースペースでともに過ごす人びとを未知なる、そして予感せぬ多彩な「趣味」の世界へと自分を架橋してくれる関係資源と解釈している。このように、各自の備える嗜好や個性がそのまま、居合わせた誰かにとっての支援資源になりうるのである。

雑多人びとが共在するフリースペースでは、こうした状況——互いが互いにとっての資源——が頻出する。そして

それは、意味づけや解釈しだいでどこまでも豊潤化できるものである。第一期を通じて、こうした意味づけや解釈の実践が重ねられ、そこで産まれた〈ことば〉が支援空間の空白を徐々に満たしていくと同時に、その密度や強度がどんどん高まっていった。

そしてそうした意味探索の総仕上げ、解釈実践の集大成として、先ほどからたびたび史料として参照している冊子『ぶらほ入門』の最終版となる2008年版が編まれることになる。『入門2008』は二分冊で、『入門2008[メンバー篇]』（以下『入門2008メンバー篇』と略記）と『入門2008[スタッフ篇]』（以下『入門2008スタッフ篇』と略記）が制作・発行された。

前者はフリースペースを利用する若者5人（Aさん、Bさん、Cさん、Dさん、Eさん）とスタッフの滝口が編集委員会をつくり、2007年度のほぼ1年間をかけて制作したものであり、後者はスタッフが利用者の若者の協力を得て制作したものである。つまりこれらは、スタッフと利用者のそれぞれが「ぶらほとは何か」について語った自己言及的なテキストの集大成である。

それが完成したときの感覚は、『入門2008メンバー篇』の編集長をつとめた若者Aさん（20代・女性）により次のように言語化されている。

「…この企画は…（中略）…メンバーそれぞれの力でつくったもので、こういう力をもつメンバーが『ぶらほ』にはいるのだと自信をもって外部の人びとに見せられるような、そういう企画になったんじゃないかと思います。もしかしたら、そういうことが『ぶらほ』でできた初めての機会かもしれない。」（『ぶらほ入門2008メンバー篇』51頁）

ここにあるのは、みんなで初のミッションを完遂した、という感覚である。よって、このテキストの成立をもって第一期の区切りとしたい。冗長性の時空間をめぐる自己定義がひとまずの達成に至っているからである。

(2) 第二期(2008-12年) 「居場所づくり」と「学びの場づくり」——支援空間の拡張・増殖期

前項で見たように、「ぶらほらしさ」の意味論がひとまず完成の域に達し、それが『入門2008』としてテキスト化され「正典」化されるのが2008年の前半である。そこでは、フリースペースを利用する人びとによって、随所で「自分たち

が一つのコミュニティである」という一体性の感覚が表明されている。例えば、利用者の若者Fさん（10代・女性）のこんな声がある。

「レギュラーメンバーが集っている。自分にとっても、レギュラーメンバーにとっても、立派な居場所、確かな居場所になっている。集う人を見るとそう思う。『ぶらほ入門』編集委員の人たちのように、みんなで一つのことを打ち込んでいたり、イベントに出かけたり、みんなで談笑していたり、そういうときに『居場所だな』って思う。みんなの笑い声とかを聞きながら、日常的にそう思う。」（『ぶらほ』のイイところ、ダメなところ。メンバーの声より）『入門2008スタッフ篇』31頁）

このように、フリースペースでは2006年頃より、「ぶらほらしさ」の意味論を共有することで密度や強度を伴うようになったコミュニティが、常連たちを中心にゆるやかに生成していた。『ぶらほ入門』編集会議はその最初期の一事例である。2008年以降は、そこにたまったエネルギーやモチベーションが堰を切ったように多方向に発散されていくような展開となる。

フリースペースという器に満ち満ちた動機は、まずは「ぶらほ」をとりまく地域社会のなかのさまざまな参加機会に向かって流れ出していくが、その流出先はスタッフがそれぞれにつながる外部資源——例えば、山形市の参加型のお祭りである「花笠パレード」、大学の「社会学ゼミ」、地域ユニオンなどが積極的に支援空間にもちこまれることで選択されていった。

そうやって生成していくのが、フリースペースの周囲に広がる多種多様なテーマ型コミュニティである。「ぶらほ」ではそれらが「テーマ・コミュニティ」と名づけられ、その生成と発達が推奨されていった。それらが地域社会の各所に根をのばし、埋め込まれていくことは、〈居場所〉の若者たちの行き場、居られる場所が地域に増えていくことを意味していたためである。

本稿ではこの「テーマ・コミュニティ」を、活動の共通テーマを有し、継続して開催されている集まりの場で、フリースペースとその外部にまたがる〈半外地〉的な性格をもつもの、と定義する。この継続性をどう捉えるかによって、どの集まりまでをそれに組み入れるかに分岐が生じるが、とりあえず4回以上繰り返されている実践コミュニティを指すものと

した。

この基準で「ぶらほ」のテーマ・コミュニティの活動史を通覧すると、その萌芽がみられる2007年(2)以後、2008年(4)、2009年(4)、2010年(9)、2011年(11)、2012年(8)、2013年(13)、2014年(11)、2015年(20)、2016年(15)、2017年(13)、2018年(14)と、コミュニティの数が推移していることがわかる。

フリースペースでのコミュニケーションのなかから析出されたさまざまなテーマや課題、「やってみたいこと」や「困っていること」等については、それをそのまま複数性の場たるフリースペースで取り扱い、深めたり掘り下げたりしていくのは困難である。そこは規範のゆるさが保たれねばならない時空間であるため、目的性の明確な活動には不向きである。

「ぶらほ」ではそういうとき、フリースペースと外部の地域社会とにまたがるようなかたちで特定の目的をゆるく掲げたテーマ・コミュニティが開かれ、主にはそこで当該課題へのとりくみが行われてきた(滝口2023b)。第二期とは、こうした実践コミュニティを複数、同時に稼働させつつ、地域社会に〈居場所〉の触手を少しずつ伸ばしていく、そんな時期であった。

もちろんフリースペースの人びとが外部の地域社会にアクセスしていく機会は第一期の当初から絶えず存在していた。第一期以降、それらは「お出かけ」と呼ばれ、メンバーが未だ固定的で関係が煮詰まりやすい〈居場所〉のコミュニケーションに流動性をもたらす機会として活用されていた。だが、第二期のテーマ・コミュニティは二つの点で第一期の「お出かけ」とは異なる。

第一に、2008年以後のテーマ・コミュニティの特徴は、第一期の「お出かけ」がフリースペース外の地域社会に存在するさまざまな異文化を単に消費する体験であったのに対し、地域社会の社会文化実践と協働で何らかの場や活動をつくりだす生産の体験であったという点にある。この生産の体験を享受した喜びを、ある若者Fさん(10代・女性)はこう言語化している。

「最近、『ひめゆり』上映会の手伝いをしている。試写会に行く前に、愛さんと話したり、みんなで話したり、外部の人に話してもらったり、というのがすごく新鮮だった。外の人の話を聞く機会もなかなかないので、貴重な体験だった。こんなふうに、スタッフとメンバーと一緒に仕事に取り組みようなものをもっとやってみたい。メンバーとスタッ

フが別れてやるのではなく、全員まとまって一つのことに取り組んでみたい。」(『「ぶらほ」のイイところ、ダメなところ。メンバーの声より』『入門2008スタッフ篇』39頁)

二点目は、上記引用でも触れられている1年目の『ひめゆり』自主上映企画(2008年6月)に関わる。第一期において外部と接する諸活動が、「ぶらほ」がその前身たる「フリースペースSORA」から引き継いだ「不登校・ひきこもり支援」等の「若者支援」文脈におおよそ収まるものであったのに対し、2008年以降はその文脈を越えてさまざまな領域に拡散していく。

その最初の具体例が、山形市にある市民発の映画館「フォーラム山形」と協働でとりくまれた『ひめゆり』自主上映企画であり、そこに見られるように、「若者支援」からはかけはなれたさまざまな文脈——映画、平和学習、地域づくり、NPO・市民活動、文学、政治参加など——への積極的な越境が、この自主上映企画を契機に本格的に始まっていくのである。

そうした変容は、自主上映企画そのものとりくみによって生じたものと思われる。上映会にあたり、実行委員会の人びと——「ぶらほ」のスタッフ(松井、滝口)およびメンバー有志5人——は、映画を普及しチケットを売るために、地域のさまざまな場所・団体を渡り歩くことになった。この経験が、彼(女)らの地域にまつわる視野を拡張したのである。

実際、『ひめゆり』上映会の成功とそこで得た手ごたえを基盤に、2008年夏以降、身近で接点をもちうるさまざまな異文脈を渉猟するように、地域内のさまざまな社会文化資源との協働実践が頻繁にしかけられ、とりくまれるようになっていく。多岐にわたるテーマ・コミュニティがかたちを成していった具体的な歴史的経緯とは、およそそのようなものであった。

第一期と第二期のあいだのこの跳躍は、『ひめゆり』自主上映企画(2008年6月)をまたぐように制作された2008年版の『ぶらほ入門』——『メンバー篇』が2008年3月に完成、『スタッフ篇』は2008年7月に完成——のなかで、その渦中にいた若者Aさん(20代・女性)によって次のように観察され、言語化されている。

「『ぶらほ入門[メンバー篇]』を完成させた後、何となくのんびりしていたら『ひめゆり』上映企画と重なってしまい、こちらの制作が延び延びになってしまった。…(中略)

…そうこうしているうちに、描いている内容と『ぶらほ』の
実際がズレてきて、ネームを作成した当時とは、場の雰囲気
やそこにいる人が違ってきてしまった。…(中略)…『ぶ
らほ』は、たった数か月の間でも目まぐるしく動いていて、
常に何かしら変化がある。)(「編集後記」『入門2008ス
タッフ篇』52頁)

「常に何かしら変化がある」とまとめられているが、とりわ
けそうした変化の流速が増していたのが2008年のこの数
か月だったのである。ともあれ、こうした越境を経て、「ぶら
ほ」の支援空間には、さまざまな異文脈や異文化が絶えず
入り込んでくるようになる。そうした過程を経て、多孔的で多
文化的な空間ができあがり、それがさらにその外延を拡張
していくのである。

ところで、そうやって入り込んできたさまざまな資源のなか
に、2009年頃より、徐々にさまざまな〈制度〉が含まれるよ
うになっていく。当時、民主党政権下での緊急雇用対策にお
いて、「新しい公共」理念を背景に、NPO等が雇用の受け
皿として見出されるようになっていた。それは、市民活動の
制度化——正確には、部分的な制度化(半・制度化)——
を意味する。

「ぶらほ」もまたそうした動向に身を委ねていくように
なる。当初は支援空間の一部にそうした〈制度〉をあてがうと
いうかたちでの部分的受容にとどめていたが、次第にその
適用規模を拡大させていくようになり、〈居場所づくり〉が
産出した支援空間の中核部分の制度化が検討されるように
なる。この制度化をめぐる問題が、続く第三期のテーマと
なっていくのである。

(3)第三期(2013-17年) 「野火か制度か」——肥大化 した支援空間を支える制度化の実験

第二期を通して生じていたのは、「ぶらほ」における支援
空間の拡大・増殖という事態である。そうすると、この肥大化
した〈居場所〉の時空間をどうやって支え、維持していくか
ということが問題となる。とりわけ、「ぶらほ」の諸活動すべ
ての中心に位置するフリースペースをどうやって支えるかとい
うことが、第二期の重い課題となっていた。

この課題に、もう一つ別の課題が付加される。それは、第
一期以来ずっとフリースペースの専従として「居場所づく
り」の主(あるじ)の役割を担ってきた松井が、出産・子育て
のために一時活動から離れなければならなくなったという

事態である。2012年秋のことだ。冗長性を支える財政の課
題に加え、それを生み出す人の不在という課題が生じてい
たのだった。

産休・育休を終えて松井が戻ってくるまでフリースペース
の活動を休止するという選択肢も提示されたが、利用者の
若者たちの希望により、常連メンバーの有志5人——Aさん
(20代・女性)、Bさん(20代・女性)、Dさん(20代・男性)、Gさ
ん(30代・男性)、Hさん(20代・女性)——がシフトを組んでフ
リースペースをボランティアに開設していくことになった。

これにより、「ぶらほ」では〈居場所づくり〉が途切れなく継
続されることになった。この第二期の末期にフリースペース
での〈居場所〉運営を経験し、その方法や思想を獲得した
人びとが、第三期以降のフリースペースならびにテーマ・コ
ミュニティ運営の中心を担っていくことになる。よって、彼
(女)らのことを第二世代スタッフと呼ぶことにする。

このときの臨時措置がうまくいったということもあり、常連
メンバーがボランティア・スタッフとなり、シフトを組んでフ
リースペースを共同で運営していくというやりかたが、松井が復
帰したのちも続けられ、恒常化していくことになる。〈居場所
づくり〉の主(あるじ)が(松井ではない)複数の人びとによ
って担われるようになったということである。

ここにあるのは、「正統的周辺参加」(レイブ&ウェンガー
1991=1993)のプロセスである。そこでは、もともと〈居場
所〉の初心者だった若者たちが、参加を通じてその場の規
範を学習し、常連メンバー、テーマ・コミュニティのスタッフ、フ
リースペースのスタッフと参加の階梯を徐々に登っていくの
が観察できる。社会教育学者の安藤耕己氏もまたそれをこ
う指摘する。

「…(ぶらほ)は筆者の研究課題である、若者の『居場
所』のモデル、そのひとつである。ここでは、ストレンジャー
が次第にセンターに移動していく『正統的周辺参加』の
プロセスを、初訪問以来、数年間の間においても確認す
ることができた。スタッフの『意図的な無意図性』の発現
も垣間見られたと思う。…」(安藤耕己「油断できない」
『第3集』4頁)

彼(女)らは当初、ボランティアとしてほぼ無償でこの役割
を担っていたが、それが長期化・恒常化すれば、ずっとボラ
ンティアのままというわけには当然いかなくなる。かくして第
三期には、第二世代スタッフの人びとに引き続き〈居場所〉

にとどまり、〈居場所づくり〉に関わり続けてもらうためのコスト（人件費）をどう調達するかという課題が与えられることになった。

「ぶらほ」は2009年頃から〈居場所づくり〉のコスト——とりわけ急拡大したテーマ・コミュニティの開設・運営コスト——を半・制度化で賄うという選択を採用していたが、2013年からはその拡大に加え、〈居場所〉の本丸であるフリースペースそのものの制度化にまで踏み込んでいくことになる。よって第三期の「ぶらほ」は、支援空間をほぼ完全に制度化し、それを複数スタッフで運営していく時期として記述しうる。

ここでいう〈制度〉とは、山形県若者支援・男女共同参画課（当時の名称）が2013年度より試験的に、2014年度より本格的にスタートさせた、「困難を抱える若者」を対象とする県独自の支援制度「若者相談支援拠点」のことを指す（詳細については、滝口2019b）。「ぶらほ」はこの新設の〈制度〉を利用することで、肥大化した支援空間を支えていくことになる。

これは、山形県内に存在が確認された1,500人ほどの「困難を抱える若者」²³とその家族が県内のどこでも相談や支援にたどり着けるよう、県内6か所（2014年時点、2024年1月現在は8か所）に相談・支援の窓口となる拠点を設置するという〈制度〉で、各拠点の設置・運営がそれぞれの地域で活動するNPO・市民活動などに業務委託される²⁴というものである。

「ぶらほ」は、この「若者相談支援拠点」が本格始動する前年度（2013年度）の試行事業の段階からこれを受託し²⁵、2018年度末に至るまでの5年間、山形県のカウンターパートナーとしてこの拠点運営に関与してきた。制度自体はその規模・内容等を拡張しながら現在まで続いており、「ぶらほ」が担い手の座から降りたあとは後継団体（後述）がそれを継いでいる。

2013年というのは「ぶらほ」の転機となる年で、それまで10年にわたり活動してきた空き家の借用期限がきたことにより、「ぶらほ」は2012年度まで拠点としてきた山形市郊外の空き家から、中心市街地により近く交通アクセスもよい文教地区の一角に位置する空き家に拠点を移すにいたった（移転先のこの家屋はその後「本館」と呼ばれるようになる）²⁶。

そしてこれと全く同じ時期、2013年度より「ぶらほ」は「若者相談支援拠点」——その機能の一部が「まちなかフリースペース」——開設・運営に関する業務を受託すること

になる。「若者相談支援拠点」の「まちなかフリースペース」は、新拠点となった上記の空き家にほぼ隣接する商業ビル3階の空き店舗スペースを使って開設されることとなった²⁷。

この新拠点のフリースペースには、2013年度から2015年度までは常勤スタッフ2人が、2016年度から2017年度にかけては常勤スタッフ1人が常駐し、それをサポートするべく、よりベテランである人びとが非常勤スタッフとして時折スペースに出入りする、というかたちがとられていた。これらの人件費はすべて、上記の制度化によって賄われた。

とはいえ、この「若者相談支援拠点」は当時、毎年度委託先公募がなされる単年度の事業契約で担い手が決められていた²⁸。実際には2018年度まで当初の受託先6団体すべてが継続して事業主体となっていたものの、常勤スタッフの身分は雇用期間1年の臨時職員で、新人スタッフが毎年入れ替わっていくという形態をとらざるを得なかった。

では、そうした不安定な制度のもとで、実際にどんな人びとが〈居場所〉の常勤の担い手になっていったのだろうか。2013年度は、第二期の最後にフリースペース運営を経験した第二世代スタッフのAさん（30代・女性）、Gさん（40代・男性）がそれを引き受け、翌年度以降は彼（女）らが新人の教育とサポートを担当するようになる。

彼（女）らならびに松井、滝口の監督のもとで、2014年度から2015年度にかけては、毎年2人の新人スタッフ——2014年度にはKさん（30代・女性）、Lさん（30代・女性）、2015年度にはMさん（30代・男性）、Nさん（40代・女性）——が次々と入れ替わるかたちでフリースペースならびにテーマ・コミュニティの諸事業を担っていくことになった。

一方、2013～2014年度にかけて「ぶらほ」は緊急雇用（期間1年の臨時職員）つきの委託事業——2013年度は「若者活動支援」、2014年度は「ひきこもり家族支援」に関わるもの——を受託しており、そちらで雇用された常勤スタッフ——それぞれOさん（20代・女性）、Pさん（40代・女性）——が同時期のテーマ・コミュニティ実践に深く関与することになった。

2016～2017年度にかけては、2013年度にフリースペースにつながり、そこを日常的に利用し常連メンバーとなっていた大学生の若者Qさん（20代・男性）が声をかけられ、卒業後にフリースペースならびにテーマ・コミュニティの常勤スタッフとなった。彼のように、新拠点での活動を経て生まれしてきた新世代のスタッフを、第三世代スタッフと呼ぶことにする。

新拠点のフリースペースでは、公的資金が入っているこ

とが勘案され、初年度の2013年度には利用料が無料とされた。結果、2013年度は日に10名ほど、翌年度は日に20名ほどが訪れるようになった。同時に、それだけの来訪者ゆえ、スタッフがそれぞれと丁寧コミュニケーションをとることが困難となり、2014年度にはしばしば「場が荒れる」事態にいたった。

このことへの反省から、ゆるやかな敷居を設ける(具体的には、利用料200円/回を課す)、場を分割してメンバーを分散させスタッフがそれぞれに対応できるようにする²⁹等の対処法が模索され、それにより2015年度以降は再びフリースペース運営が安定を取り戻していくようになった。この経験は、〈居場所〉の適正規模というものについての貴重な学びの機会となった。

では、そうした制度化の帰結とはどのようなものであっただろうか。それは、さらなる支援空間の拡大・膨張であった。その理路とは次のようなものである。まず、先ほどから述べているように、支援空間が肥大化してきたゆえ、それを支えるために制度化が要請され、「ぶらほ」はそのフリースペースならびにテーマ・コミュニティを〈制度〉によって支えるようになった。

ところが、この「若者相談支援拠点」に関わる委託事業は、上述の通り、受託者を年度ごとに山形県が公募、選出し委託するものである。よってそこには、地域の同業他社どうしの競争が発生する。継続して事業を受託し続けるには、相応の実績が必要である。つまり、制度化したことで、現状よりさらにとりくみを拡大・発展させることが求められるようになったのである。

これは、それまで〈制度〉とは無縁に、自由気まま、自律的に——あたかも〈野火〉のように——〈居場所づくり〉にとりくんできた「ぶらほ」にとって非常に大きな転換をもたらす選択であったと言える。というのもそれは、「ぶらほ」の支援空間の中核ともいえるフリースペースに、それとある意味で最もすぐわない競争原理がもちこまれたことを意味するためである。

このことにより、フリースペースでは、そこに宿っていた冗長性、すなわち無駄や遊び、余白、無意味さ、といった諸価値が毀損され、それらが十分に担保されないという事態さえおこるようになっていた。頻繁に開かれていた交流イベントでも、強く意識されていたのは集客の数であった。そこで生じていたのは、〈居場所〉の論理と〈制度〉の論理の衝突であり摩擦である。

一方に、従来通りの遊びや余白を重視すべしと迫る〈居場所づくり〉の要請があり、もう一方に事業成果につながることに注力すべきと説く〈制度〉の要請がある。前者は主に共同代表の松井によって、後者は主に共同代表の滝口によって担われ、現場のスタッフたちは両者の矛盾に引き裂かれ苛まれるかたちで疲弊し、やがて多くがバーンアウトしていった。

かくして2017年末、「ぶらほ」は、翌年度のフリースペースの専従の担い手が不在、という事態に陥ってしまう。残ったのは、松井、滝口のほかに、すでに〈居場所づくり〉の現場からはほとんど離れかけていたGさん、自身の実践コミュニティである親の会ならびに脱貧困の活動に注力していたPさんのみ。第三期の制度化の「実験」の破綻が明らかになった瞬間であった。

一方でこの時期には、フリースペースの周囲に展開するテーマ・コミュニティにおいても、これまでになかったような新たな事態が進行していた。いくつかのテーマ・コミュニティが求心力を強め、かつてフリースペースがそうであったように、複数の派生コミュニティを擁する中間支援拠点としての機能を帯びていくのが散見されるようになる。

例えばそれは、2014年度に誕生した当事者の親の会³⁰、2015年度からのラーニングコモンズ、2016年度に始まった「脱貧困プロジェクト」³¹などである。これらはどれも特定の目的やテーマをもつ場であり、〈制度〉とも相性がよい。制度化の進展とともに、これらの領域が活性化していくとともに、人びとの軸足もまた次第にこちらに寄っていくようになる。

このように、2017年末頃には、支援空間に作用する求心力と遠心力のバランスに崩れが生じ、従来の「ぶらほ」の支援空間の構成が解体し始めていた。そこでは、フリースペースの空洞化が生じるとともに、複数のテーマ・コミュニティがフリースペースとのリンクを希薄化させ、それ自体が求心力をもつ独自の支援資源ネットワークを構成し始めていた。

要するにそれは、〈居場所づくり〉の多岐にわたる活動／運動を一つに束ねる求心力が弱まり、それらが複数のより小規模な社会集団へと分解・分裂していくことの兆候であった。同じころ、「ぶらほ」そのものの屋台骨をゆるがす事態が深く進行していることが明らかとなる。それは、次年度の予算編成が困難なほどの財政危機であった。

(4) 第四期(2018-19年) 「野火も制度も」——解散=分散化にいたる道

第四期は、最低限の事業を回しながら、第三期の最後に発覚したさまざまな問題——第二～三世代スタッフのバーンアウト、フリースペースの空洞化、財政危機——の破綻処理にとりくんだ時期としてまとめることができる。破局的事態をなんとかして避け、被害を最小限に抑えるソフトランディングが目指され、その最終的な解として「解散」が選択されることになった。

破局的事態とは、「ぶらほ」という支援資源の集積体が突然機能を停止し、それらを〈居場所〉として必要としていた数多くの人びとが突然その縁(よすが)を失ってしまうような事態を指す。しかし、「ぶらほ」というまとまり、〈居場所づくり〉の活動／運動組織がなくなってしまうことと、それが果たしていた諸機能がなくなってしまうことは決してイコールではない。

たとえ「ぶらほ」という団体がなくなったとしても、それと機能的に等価であるような活動／運動が何らかのかたちで地域に残ることが保証されるのであれば、〈居場所〉を喪失して困るという人を少しでも減らせるはずである。これがソフトランディングである。第四期の「ぶらほ」の諸活動は、最終的にはこのソフトランディングに向かって収斂していくこととなった。

必要な諸機能を残すというとき、そこで課題となっていたのは、「ぶらほ」の巨大で多様すぎる資源の集積であった。それは大きすぎ、複雑すぎて、その規模や多様さが保持されたそのままの姿かたちで誰かに引き受けてもらうことは不可能であった。よって、誰かに引き受けてもらえる規模や内容にまで、その複雑性を何らかのかたちで縮減しなくてはならない。

それには、多方向に延び広がる支援資源のネットワークをいくつかのクラスター(塊)にきりわけることが不可欠であった。それぞれのクラスターが活動／運動のユニット(単位)として自立していくことができれば、これまでとおおよそ似たようなかたちで機能を持続させていくことができるだろう。これが「ぶらほ」が出した解であった。

いわば、ネットワークを解散し、いくつかのクラスターに分割するという方法だが、「ぶらほ」の支援空間編成のありようからすればこれは極めて自然なやりかたといえる。もともとそれは複数のクラスターからなる「ネットワーク組織」(若林2009)として構成されており、それらをゆるやかにたばねる

要の位置にあったのがフリースペースであった。

よって、そのフリースペースによる結合を解除してしまえば、それにゆるやかに紐づけられていたテーマ・コミュニティ群は、そのままいくつかのクラスターへとばらけていくはずである。折しも第三期の末期にはそうしたクラスター化の兆候も見えており、それらの観察をふまえ、生じていた現実をフィードバックするかたちでこれらの方針が選択された。

かくして、「ぶらほ」は大きく三つほどのクラスターに分割され、それぞれが諸機能を継承する活動／運動となっていくことで「解散」後のソフトランディングが図られることとなった。三つの後継団体とはすなわち、第三世代スタッフのPさんが主宰する「クローバーの会@やまがた」、松井が関与する「ぶらいず」、そして滝口が関与する「よりみち文庫」である。

一つ目の「クローバーの会@やまがた」とは、当事者の親の会や「脱貧困プロジェクト」などのテーマ・コミュニティ、山形県「若者相談支援拠点」の受託など、「ぶらほ」の若者支援にまつわるクラスターを継承した活動ユニットである。「ぶらほ」の第二～三世代スタッフらが中心となり、2019年4月以降、山形市緑町のもと「本館」を拠点に活動していくこととなった。

二つ目の「ぶらいず」とは、共同代表にして第一世代スタッフであった松井が後見人となり、彼女の周囲に集まった人びとによって新たにつくられたフリースペースである。2019年4月以降、山形市銅町の一軒家に拠点を置いて活動していくこととなった。子育てママ(松井自身がその当事者だった)、性的マイノリティなどのテーマが継承された〈居場所〉である。

そして第三が、共同代表にして第一世代スタッフであった滝口が「ぶらほ」のテーマ・コミュニティの一つであった「ラーニングコモンズ」の諸活動を継承するかたちで2019年9月にたちあげた「よりみち文庫」である。こちらは、ラーニングコモンズに集っていた人びとを中心に、山形市緑町のもと「ラーニングコモンズ」を拠点に引き続き活動していくこととなった。

こうした分散化の意図を、当時の滝口は次のようにまとめている。

「解散は『実験』主体の分散で、今度は各自がそれぞれの場所で『実験』を続けていくことになる。引き続き、そのどれかに伴走いただければありがたい。」(「とりあえず

試してみる』『何(中)』29頁)

「ぶらほ生前葬」(2018年11月30日)で参列者に呼びかけられたこの〈ことば〉通り、上記の各ユニットがそれぞれの場所、それぞれのミッションで〈居場所〉という冗長性の時空間を創出し、持続させるべく、さまざまな「実験」に踏み出していくことになる。

「実験」の詳細については稿を改めるが、2024年1月現在、各ユニットは「ぶらほ」時代には見られなかったような、多岐にわたる「実験」を展開している(「ぶらほ」以上に制度化を徹底する者、〈制度〉を拒否して小さな〈野火〉に留まる者、あるいは両者にまたがってさまざまな場所に〈居場所〉を埋め込んでいく者など)。分散化の目論見は成功していると言ってよいだろう。

このように、第四期におけるさまざまな調整を経て「ぶらほ」の諸機能はこれら三つの新たな〈居場所づくり〉の実践主体に引き継がれていくことになった。各主体がそれぞれに次の拠点に身を定め、動き出すのを見届けたうえで、2019年夏、「ぶらほ」はその16年におよぶ歴史をそと閉じたのである。これが「ぶらほ」の「解散」にいたる経緯であった。

5 〈居場所づくり〉の下部構造

ここまで、「ぶらほ」の支援空間のありようについて、動態性という観点からその変遷を見てきた。本節では、そうした支援空間の変動や伸縮を左右している潜性要因——〈居場所〉という時空間がその諸機能を果たしうするための前提——が何であるのかを、それを支え、可能ならしめている経済基盤にも着目しつつ、検討していきたい。

(1) 支援空間の伸縮を支えていたものとその財源

「ぶらほ」の冗長性を担保していた支援空間の伸縮は、専らテーマ・コミュニティという〈半外地〉の生成／解消によるものであった(滝口2017)。フリースペースそのものは、その場に容れることのできる身体に限りがあるため、それ自体を拡張していくことは不可能である。よって、支援空間の拡張の役割は、主にテーマ・コミュニティが担うことになった。

テーマ・コミュニティが新たに生成・拡大すれば、そのぶんだけ支援空間の外延は拡張され、それが役割を終えて閉じれば、そのぶんだけ支援空間は縮小する。この伸縮性

は、流動性を増す社会への応答である。地域社会の変動するニーズは、その時々で必要とされる資源を異ならせる。だからこそ、支援資源の側にニーズの変転に即応しうる柔軟性が求められるのである。

動きが激しく移ろいやすい、というかむしろ、そうした存在であることを積極的に要請されているこれらのテーマ・コミュニティ群は、財政面から見ると、多分野のさまざまな資金提供団体による助成事業や補助事業、委託事業などによって、それぞれが個別に支えられていた。実践コミュニティごと、異なるスポンサーが存在していたということである。

一般に、市民活動・NPOの持続性について論じられる際、活動／運動の資金をどこから、どう調達するかが重要な論点となる。その調達先として上記の諸事業が存在していたわけだが、これらの外部資金は、それが単発で短期、規模が小さく人件費にも充当できないようなケースも多く、その場合は「使えない財源」とされ、ネガティブな評価を与えられることになる。

ところが「ぶらほ」の諸活動、とりわけテーマ・コミュニティの実践においては、これらの不安定財源——小規模で、持続的でなく、人件費にも使えないようなそれ——が非常に重宝され、頻繁に利活用されていた。その活用のしかたには、二点ほど特徴がある。一点目が、その不安定さそのものに宿っていた利点、二点目が、選択されていた財源の多様性である。

第一に、財源の不安定さや脆弱さをこそ「ぶらほ」は長所と捉えていた。これは、テーマ・コミュニティのありようを考えれば理解可能となる。テーマ・コミュニティは〈居場所〉の人びとのそのときそのときの声や思い、求めに反応し、即応的につくられる実践の場である一方、もしそのニーズが解消されれば閉じられる、変転性の大きな場であった。

だとすれば、そうした実践コミュニティを支えるには、小さく弱く不安定な財源のほうが適している。ここにも、強く太い安定的な恒常財源があてられていたなら、そのコミュニティは固定化され、人びとのニーズが変容したときにそれとの即応が果たされにくくなっていただであらう。この意味で、それは〈居場所〉の伸と縮、その双方に対応可能な財源だったのである。

第二に、テーマ・コミュニティの財源調達にあたり、「ぶらほ」は、極めて多様なジャンルに及ぶ助成／委託元団体に頼っていた。例えば、「不登校・ひきこもり」等の「若者支援」の公募は当然ながら、「労働」「貧困」「まちづくり」「移住」、

さらには「文芸」「図書館」にいたるまで、実にさまざまなテーマの助成／委託事業の公募に応じ、活動資金を手に行っていた。

規模が大きく、活動歴も長い活動主体がさほど見向きもしないようなこうした不安定財源は、ニッチな財源と捉えることができる。彼(女)らにしてみれば、こうした小さな財源の活用は非効率である。そうした財源が、各種の活動テーマやジャンルごとにそれぞれ手つかずのまま存在しているのだとしたら、ここには、多様な財源の集積が人知れず眠っていることになる。

「ぶらほ」はある意味、こうした眠れる鉱脈を発見し、それらを経済基盤として活用しながら、さまざまなテーマ・コミュニティに象徴されるようなネットワーク状に広がる支援空間を、その都度の状況に応じてつくりだしてきたのだと考えることができる。これが、「ぶらほ」の冗長性を支える下部構造のありようであった。

(2) 雑食性の諸要因——支援誘発性と弱目的性

とはいえ、こうした「ぶらほ」の歩みは、同じように若者支援にとりくむ〈居場所づくり〉の諸団体において一般的に採用されるそれとはずいぶんかけはなれたものである。通常は、フリースペースのような中核となる〈居場所〉とそこでの支援活動を安定させ、充実させるために、特定の〈制度〉に位置づけを得ていくことが目指され、模索されることが一般的である。

しかし「ぶらほ」はそちらには向かわなかった。なぜそうせず、代わりに上記のような複雑な資源集積をつくりだすことになったのか。言い換えると、こうした資源集積にいたる歩みを、通常の支援活動がたどらないのはなぜなのか。一方で、「ぶらほ」のいかなるありようがそれを可能にしていたのか。以下ではこれらの問いに答えていきたい。

「ぶらほ」の支援空間には、多様な資源の集積につながるような、二つの動因が存在していた。すなわち、①支援誘発性、②弱目的性、の二点である。これらが掛け合わされることで、「ぶらほ」の支援空間においてはさまざまな資源を貪欲にのみこみ、とりこんでいく包摂の回路が生じていた。では、それぞれのモチーフとはいったいどのようなものであったか。

まず、支援誘発性とは、「ぶらほ」がそこに宿していたヴァルネラビリティ(脆弱さ)のことである。「ぶらほ」は、当該の地域において(少なくとも第二期の終わりまでは)、小さく、か弱

く、未熟な活動実践と捉えられ、位置づけられることが主であった³²。例えば、2011年に「ぶらほ」を「発見」したある行政職員Rさん(50代・男性)はそのときの印象をこう語る。

「…その一軒家は見た目は普通の家だったけど、中身は混沌で雑然だけど、若い人たちのいろんな思いがあふれる不思議でほのほのとした場所だった。／そこにぼつんと、ただぼつんと松井と滝口は座っていた。…(中略)…当時、行政が若者支援を行うというお題目を抱えていた私は、初めて『ぶらほ』を訪れたとき、決して若くない二人が若い人たちと同化していることに驚き、理解に苦しんだものだった。」(「ぼつんと、ただぼつんと」『何(中)』16頁)

小さいものや弱いもの、幼いものというのはリスクを抱えたセキュリティホールであり、そこには支援誘発性が宿る。これは、被災地に災害ボランティアが集まるのと同じ原理であり(金子1992)、「ぶらほ」もまた、地域社会から経験値や専門性に乏しい若者たちの頼りない試行錯誤として見られていたために、そこにはさまざまな救いの手が差し伸べられてきた。

実際はともかく、経験値や専門性に欠けるかのように見られていることが重要で、「ぶらほ」はむしろ自覚的かつ積極的に自らをそう演出し続け³³、それがさまざまな財政支援の誘因になっていた。例えば、先のRさんは2013年度以降、業務として「ぶらほ」に〈制度〉を媒介したほか、個人的にも資金援助を行うサポーターとなる。彼のような人びとがたくさんいたのである。

とはいえ、通常はそうした支援を受け取る実践主体の側が、自身の活動のミッションやフレームなどを明確に定義し、それを強く保持しているため、その枠組に合致しない資源までもが無軌道に流入してくるような事態は発生しえない。多くは「自分たちのとりくみとは無関係なもの」として水際でブロックされ、それらが支援空間内にまで入ってくることは稀であろう。

だが、「ぶらほ」の場合はそこが異なる。活動とは直接に関係しないものも含め、さまざまな資源が支援空間の内／外を隔てているはずの壁を通過し、内部に入り込んで支援資源の集積のなかに組み込まれていく。さながら雑食のビッグ・イーターだが、「ぶらほ」のこうした雑食性を生み出していたもう一つの要因が、先に二点目としてあげた弱目的

性である。

通例、「居場所づくり」を掲げる支援団体は、何らかの目的を果たすために「居場所」を設置しているというのが常である。例えば、ひきこもり支援の文脈で語られる「居場所」などはその典型で、ひきこもり者が安心してすごし、そこで人間関係の練習をしたり友人をつくったりするための場、そのためのツールとして「居場所」が提供されている(中村・堀口2008)。

これを手段としての「居場所」と呼ぼう。だからこそそこにずっと居続けることが「滞留」と呼ばれ、非難されるわけである。「ぶらほ」はその〈居場所づくり〉を、そうした何か別の目的のための手段として行っているのではなく、それ自体が目的であるような実践として行っている。これが、〈居場所〉の弱目的性(藤原2019)であり、「目的としての〈居場所づくり〉」である。

目的性が弱く、支配的な目的論がそこに存在しない「ぶらほ」の〈居場所〉では、訪れたさまざまな人びとをカテゴリーや参加動機等で選別せず無差別に受け容れていくという包摂への意志のみが規範となっている。ここに先の支援誘発性が重なる、巻き込まれた諸資源がそのまま支援空間内に流入し、そこで〈居場所〉を与えられる。これが雑食性のメカニズムである。

ところで、この雑食性というのは〈居場所づくり〉の生み出した支援空間の内／外を隔てる壁が非常に薄いということでもある。このため、透過性と呼ぶこともできる。透過性とは、内部／外部の交通の容易さにかかわる特性であり、その基盤となっていたのが多孔性(外部につながるたくさんの孔が開いていること)である(滝口2023b)。

それゆえ、支援空間を「内／外を隔てる壁」によって外部から隔絶された時空間とイメージするより、内／外の接触や交通を媒介する「薄い皮膜」によって囲まれたゆるやかな時空間とイメージしたほうがよいかもしれない。「薄い皮膜」ゆえ、外部で生じたさまざまな動きが内部にもリアルタイムで柔らかく伝わる。つまり、透過性とは、状況への即応性でもある。

このように、支援空間の内／外の敷居が低く、ゆえに状況への即応性や透過性が生じていたのが「ぶらほ」の〈居場所〉だが、それは、多彩な諸資源の集積をつくりだす好条件となっただけでなく、それとは真逆の作用をも「ぶらほ」にもたらした。雑食性・透過性・即応性は「ぶらほ」にとって多義的なモチーフである。最後にその点を確認して、本節

のまとめとしたい。

(3) ネットワークとしての〈居場所〉

支援誘発性と弱目的性の重なりから生まれた「ぶらほ」の雑食性のメカニズムは、そこに価値の複数性=冗長性を宿した資源集積を誕生させ、それによって人びとの規範が相対化されることで、アジュールやケア、創発性といったさまざまな効用(南出2015)を生み出していった。第一期から第三期までの「ぶらほ」の活動史は、そうした資源集積の発達史であったといえる。

一方でそこでは、カテゴリーやテーマによる明確な参入障壁もないまま、漠然とした包摂への意志のままに、支援空間の際限なき拡大・膨張が進んでいった。その結果、肥大化し、重くなりすぎた支援空間を誰も支えきれなくなり、最終的には第四期に至って、「ぶらほ」という活動／運動体そのものを解体することになってしまったのだった。

果たして、雑食性や冗長性とは、不自然に投与された副作用つき成長促進剤のようなものだったのだろうか。そう判断するにはまだ早い。一方で、そうしたありよう——多種多様な実践コミュニティからなる支援資源の集積——のゆえにこそ、最終的なカタストロフが回避され、ソフトランディングが可能になったと見ることもできるからである。これはどういうことか。

「ぶらほ」が〈居場所づくり〉を通じてつくりだした支援資源ネットワークとは、彼(女)らが所有・占有していた資源ではなく、彼(女)らをとりまく地域社会、そのさまざまな主体とのあいだで共有されていた資源であった。これは、個々のテーマ・コミュニティがフリースペースと地域社会の両者にまたがる〈半外地〉であったことから明らかである。

こうした「ぶらほ」とそれをとりまく地域社会との関係性のありよう——多孔性・透過性・即応性はその表現である——を、「ぶらほ」と実践交流を重ねてきた釧路市で活動する支援者・高橋信也氏(40代・男性)は次のように観察し記述している。

「『ぶらほ』解散の一報に触れ、驚きとともに、『ぶらほ』らしさを感じました。／…(中略)…／活動家の中には、実践を自身の所有物の様に取り扱っている方と出会うことも少なくありません。『地域』を主語に置いて実践を始めても、知らず知らずの内に『私』や『うちの法人』が主語となり、活動や事業は閉鎖的、独善的になるものです。私

は『ぶらほ』の活動を知った時に、直感的に地域が『ぶらほ』を所有しているのだと感じました。／これまで滝口さん、松井さんはそのきっかけとなり、16年間で地域の『ぶらほ』となっていくのだと思ったのです。最後まで法人格を得ずに、市民性や公益性を貫き続けた点や、社会に対して多面的で流動的な刺激を与え続け、ネットワークを張り巡らした点で『ぶらほ』の果たしてきた役割は本当に大きかったと思います。／今後は、『ぶらほ』の役割や機能は、他団体や市民、地域に溶け込んでいくのだと思いますが、『ぶらほ』がなくなっても、滝口さん、松井さんがその歩みを止めるとは想像できません(笑)／…(中略)…／きっと『ぶらほ』に集った仲間たちの意思も地域に循環されていくのでしょうか。」(高橋信也「地域に溶けた『ぶらほ』」『何(中)』24頁)

このように、「ぶらほ」と地域社会との連動性は、外部の目からも明瞭であった。

活動史の第一期から第三期にかけて地域社会からのさまざまな資源供給を受けてその支援空間を膨らませていった「ぶらほ」という「ネットワーク組織」(若林2009)は、やがてその収容能力が限界に達し、さまざまな資源を抱えきれずに分裂していくことになった。その際、それがやわらかくなされるうえで、先の多孔性・透過性・即応性が役割を発揮していた。

フリースペースや各種テーマ・コミュニティに集積されていた諸資源が、外部に通じるそうした孔(あな)や「薄い皮膜」を経て、地域社会のさまざまな実践主体へと受け渡され、引き継がれていくことになったからである。もちろんそのなかには、先に見た三つの後継ユニットも含まれる。まさに「ぶらほ」は、そのそれぞれの要素が「地域に溶けこんで」いったのだった。

このように、「ぶらほ」を特徴づけていた多孔性や透過性、雑食性は、その拡大局面には地域のさまざまな資源を支援空間に流入させる入り口として機能し、反対にその収縮局面には支援空間の諸資源を再び地域に流出させる出口として機能していた。こうした緩衝装置が機能していたからこそ、「ぶらほ」はその危機に際し、最悪の事態を避けることができたのである。

以上より、「ぶらほ」という〈居場所づくり〉実践は、ある意味、非常に「ぶらほ」らしいやりかたで成長・発達し、それがピークに到達したのち、これまた非常に彼(女)たちらしいや

りかたでその活動に幕を下ろしたのだと言える。どちらの局面にあっても、その行動を支えていたのは雑食性やそこから生じる冗長性といった特性なのだった。

6 結論

ここまで、「ぶらほ」という〈居場所づくり〉実践の活動史を記述し検討してきた。それは、フリースペースを中心とするさまざまな〈居場所〉の集積体を構築していく実践であり、その構築は地域社会との密接・活発な相互作用のもとで行われていた。「ぶらほ」はそれを16年にわたって継続、山形市の一角にネットワーク状の多機能支援空間を創出し、稼働させてきた。

その活動史の記述から見えてきたのは、「ぶらほ」の運動／活動を深層で規定する駆動要因の存在である。それは、彼(女)らが活動の当初からたずさえ、保持し続けようとした「目的としての〈居場所〉」という思想であり、出会ってしまった人びとを腑分けしたり排除したりすることなく貪欲にのみこんでいく包摂への意志であった。

そうした弱目的性の時空間では、価値の複数性が保たれ、自由さや選択性の保障された過ごしかたが可能となる。新自由主義が幅を利かせる現在、こうした冗長性のある「絶滅危惧種」のようなものになりつつあり、それを保持しようとするとりくみ自体が、稀有で貴重である。これに関し、社会学者・貞包英之氏(40代・男性)は「解散」に際し、次の記述を残している。

「…私にとっては、それ[引用者註:『ぶらほ』との関わり]は素晴らしい機会になった。そこで出会った人や、情報は大切な糧になり、山形という街を知り、考えるための大切な宝になった。私だけではないだろう。多くの人びとが、『ぶらほ』を通り過ぎ、その過程で何かを得ていったのではないか。／…(中略)…／『地方創生』ということからいっても、こうした運動こそがその名に値するとも思える。『ぶらほ』は、別に地方の創生に対して努力してきたわけではないだろうが、個々の課題に対して誠実に努力することで、山形を魅力的な場としてくれていた。」(貞包英之「気軽に通り過ぎることのできる場所」『何(中)』06頁)

このように、「ぶらほ」の冗長性の時空間は、何らかの困

難を抱え、その解消のためにそこを利用していたような個々の人びとにとってだけでなく、そうした個別具体的なニーズを直接には抱えていなかったようなさまざまな人びと、そしてその集積である地域社会にとっても、さまざまな効用をもたらしてくれる場であったのである。

そう考えると、〈居場所づくり〉とは、地域社会のなかで、いまや消失の危機に瀕し稀有な存在となっている冗長性という価値を物理的・社会的に保持し、そのことを多くの人びとの目に可視化しつつ、持続させていく「実験」であることがわかる。それ自体が新自由主義の趨勢に対する抵抗であり、これが「ぶらほ」の16年のとりくみの意義なのであった。

最後に、本稿のインプリケーションについて言及しておきたい。学術的に見て、本稿は「ぶらほ」のモノグラフの試みゆえ、そこで検討されたことがどの範囲まで有効か、言い換えると、他の〈居場所づくり〉実践にどこまで該当するのかが不明確である。最終的には広範な比較研究によって明らかにする必要があるだろうが、現時点でも次のことは言うことができる。

「ぶらほ」のごとき複数性、弱目的性の〈居場所づくり〉は、列島各地に存在している。「まちの居場所」と称される諸実践ではそれが一般的だし（日本建築学会2010、2019）、目的性が強い若者支援の分野にあっても、北海道釧路市の「冬月荘」³⁴、富山県高岡市の「ひとのま」³⁵、同砺波市の「みやの森カフェ」³⁶など、主に地方都市にそうした実践が散見される（滝口2019c）。

となると問題は、そうした複数性や弱目的性に向かう実践とそうでない実践との間にどのような差異があるかということになる。本稿の検討からは、それが冗長性への意志——それは居場所を〈居場所〉たらしめる最も核心的なモチーフである——にその実践がどれだけ忠実に左右されるのではないかという仮説的な示唆が得られた。

新自由主義が隆盛を極める現在、冗長性の保たれた時空間を物理的かつ社会的に創出・維持するのは困難である。そうした時勢に抗い、冗長性を実現するためには、さまざまな工夫や労力が必要だろう。「ぶらほ」とその後継ユニットの20年以上に及ぶ多種多様な実践とは、冗長性の時空間をつくりだすさまざまなやりかたを開発する「実験室」のような存在であった。

おそらくは「ぶらほ」以外のさまざまな〈居場所づくり〉実践においても、そうした「実験」を通じ、多種多様な冗長性の方法論が生み出されているだろう。それらのモノグラフを

積み重ねていくとともに、相互に比較考察することで、〈居場所づくり〉をめぐる研究はより現場の実態に即したものになっていくはずである。そうしたモノグラフの一つとして本稿はある。

加えて、〈居場所づくり〉実践に対する示唆もある。冒頭でも触れた通り、現在それ——とりわけ「子ども・若者の居場所」——は制度化のプロセスの只中にある。すべての子ども・若者たちがその出自や属性、境遇に関わりなく「居場所」を享受できるよう、そこでは「居場所づくり」への支援ならびにその中間支援の必要性が議論されている。

その「支援／中間支援」においては、個々の「居場所づくり」団体がその対象としてイメージされ、多種多様な実践主体から「支援に値するもの」を選別し、そこに公金を供給するという支援の道筋が暗に示されている。しかし、先にも述べた通り、内／外の輪郭線が明瞭であるような団体というものを単位にすると、そこから零れ落ち、はみ出すものを拾えなくなる。

もともと1980年代に市民社会が始めていった〈居場所づくり〉とは、既存の〈制度〉から零れ落ち、はみ出した人びとを社会に再び包摂する実践であったはずだ。だとすれば、そうした運動／活動を制度化するにあたっては、その動態性を圧殺することなく受容し、さらには促進していくような〈制度〉のデザインが不可欠であろう。

運動／活動の潜勢力を削ぐことなく、むしろ解き放つような「支援／中間支援」の制度化、それにはどんな〈制度〉のデザインが必要か。筆者にはそれに応える準備はまだないが、それを考えるうえでも、「ぶらほ」ならびにその後継ユニットが20年以上にわたって続けてきたさまざまな試行錯誤の歴史は、さまざまなアイデアやヒントをもたらしてくれるはずだ。

本稿の検討から一点だけ述べると、〈居場所づくり〉の動態性を前提とする場合、支援の対象を「居場所づくり」を行う支援団体に据えるのではなく、地域社会のなかで果たされている／されるべき〈居場所〉の機能に据える、というアイデアが検討されるべきかもしれない。実際、〈居場所づくり〉は支援団体以外のさまざまな主体によって実践されているからである。

これは、政府の定義する「居場所づくり団体」を支援していくのではなく、それがどんな実践主体によるものであれ、そこで果たされる〈居場所〉の機能に支えを提供していくということである。このやりかたなら、若者支援を主題としていな

い(しかし実質的には若者たちに〈居場所〉をもたらしているような)小規模な実践サークルなどにも支えを提供できるだろう。

今後いっそう人口減少が進み、利用可能な資源に困難をきたすことが増えていくであろう地方においては、政府の定義に当てはまる立派な「居場所づくり団体」など皆無であるような地域も多かろう。そうした場所であっても、誰もが〈居場所〉にアクセスできる環境をつくっていかうとすれば、「居場所」をどのように定義し、その存立を保障していくかは重要なテーマとなる。

詳しくは別の論考(滝口2019b)にまとめたことだが、山形県独自の若者支援の〈制度〉である「若者相談支援拠点」(2014年度に創設)は、いくつかの機能の充足を条件に、それに応える実践主体と業務委託の契約を行うものである。これにより、同県では多様性や動態性が包含され、促進されていくような若者支援の環境が形づくられている。

このように、〈居場所づくり〉の各地の現場では、冗長性の時空間を(その価値を棄損することなく)制度化するための試行錯誤が、すでにさまざまにとりくまれている。中央政府による制度化のとりくみに対しては、そうした各現場で生成している豊かな価値を棄損することなく、むしろ支援・促進するためにこそ行われることを強く期待し、また要望するものである。

[参考文献]

東浩紀(2020)『哲学の誤配』ゲンロン。
阿比留久美(2012)「『居場所』の批判的検討」田中治彦・萩原健次郎編『若者の居場所と参加』東洋館出版社、35-51頁。
———(2022)『孤独と居場所の社会学 なんでもない“わたし”でいきるには』大和書房。
萩野達史(2006)「新たな社会問題群と社会運動:不登校、ひきこもり、ニートをめぐる民間活動」『社会学評論』57(2)、311-329頁。
———(2013)『ひきこもり もう一度、人を好きになる:仙台「わたげ」、あそびとかかわりのエスノグラフィー』明石書店。
奥地圭子(1991)『東京シュレ物語 学校の外で生きる子どもたち』教育史料出版会。
金子郁容(1992)『ボランティア:もうひとつの情報社会』岩波新書。
川北稔(2014)「ひきこもり経験者による空間の獲得 支援活動における空間の複数性・対比性の活用」『社会学評論』65(3)、426-442頁。
共同通信取材班(2021)『わたしの居場所』現代人文社。
こども家庭庁(2023)「こどもの居場所づくりに関する調査研究 報告書概要」1-23頁。

<https://www.cfa.go.jp/policies/ibasho/>(最終閲覧日2024年1月10日)
齋藤純一(2000)『公共性』岩波書店。
澤村明(2006)『草の根NPOの運営術』ひつじ書房。
ジーン・レイヴ、エティエンヌ・ウェンガー(1991=1993)『状況に埋め込まれた学習:正統的周辺参加』佐伯胖訳、産業図書。
滝口克典(2016)「社会教育研究に対峙する市民活動実践の自律性:研究と実践の間のコンフリクトの意味をめぐって」『社会教育研究における方法論(日本の社会教育 第60集)』136-147頁。
———(2017)「『ぶらほ』の奇妙な実践 支援の社会モデルより」『月間社会教育』737号、34-38頁。
———(2019a)「非正規労働の若者たちは何を求めているか?:労働NPOのアウトリーチ実践より」『社会文化研究』21号、71-93頁。
———(2019b)「若者たちにさまざまな居場所を 山形県におけるNPOと行政の協働のとりくみ」『都市問題』110号、15-20頁。
———(2019c)「区切らない、という支援実践」『教育』884号、78-83頁。
———(2023a)「支援資源は地域においてどう調達されているか:地方都市における〈居場所づくり〉実践のアイデンティティ・ワークを事例に」『社会文化研究』第25号、頁。
———(2023b)「〈居場所づくり〉のエスノグラフィー 若者支援NPO「ぶらっとほーむ」(2003-2019)を事例に」『東北芸術工科大学紀要』第30号、1-21頁。
田原牧(2017)『人間の居場所』集英社。
東畑開人(2019)『居るのはつらいよ:ケアとセラピーについての覚書』医学書院。
中村好孝・堀口佐知子(2008)「訪問・居場所・就労支援:「ひきこもり」経験者への支援方法」萩野達史・川北稔・工藤宏司・高山龍太郎編『「ひきこもり」への社会学的アプローチ:メディア・当事者・支援活動』ミネルヴァ書房、186-211頁。
南雲明彦・みやの森カフェ[編著](2019)『庭に小さなカフェをつくったら、みんなの居場所になった:つなげる×つながる ごちゃまぜカフェ』ぶどう社。
西川正(2017)『あそびの生まれる場所:「お客様時代」の公共マネジメント』ころから。
西野博之(2006)『居場所のちから:生きてるだけですごいんだ』教育史料出版会。
日本建築学会編(2010)『まちの居場所:まちの居場所をみつける／つくる』東洋書店。
———編(2019)『まちの居場所:ささえる／まもる／そだてる／つなぐ』鹿島出版会。
萩原健次郎(2018)『居場所 生の回復と充溢のトポス』春風社。
日置真世(2009)「人が育ち合う「場づくり実践」の可能性と必要性:コミュニティハウス冬月荘の学習会の検討」『北海道大学大学院教育研究紀要』107巻、107-124頁。
藤原辰史(2020)『縁食論:孤食と共食のあいだ』ミシマ社。
南出吉祥(2015)「『居場所づくり』実践の多様な展開とその特質」『社会文化研究』17号、69-90頁。
山内志朗(2007)『〈豊かさ〉が大切です(双書哲学塾)』岩波書店。

湯浅誠(2017)『「なんとかする」こどもの貧困』角川書店。
レイ・オルデンバーグ(1989=2013)『サードプレイス:コミュニティの核になる「とびきり居心地よい場所」』忠平美幸訳、みすず書房。
若林直樹(2009)『ネットワーク組織:社会ネットワーク論からの新しい組織像』有斐閣。

[引用資料]

※直接言及・引用したもののみ、発行順に表記。

ぶらっとほーむ編(2003-2019)『ぶらっとほーむ通信』(12号まで B5判、以後A5判、毎月発行、2003年4月～2019年8月、通算193号)、各12頁。

——編(2006)『居場所がほしいあなたのためのぶらっとほーむ入門』(B5判)、40頁。

——編(2007)『居場所がほしいあなたのためのぶらっとほーむ入門2007』(B5判)、48頁。

¹ 居場所とは、「居場所がない(だからそれを保障せよ)」と言上げした人びとの希求をも含んだ概念であるため、それを厳密に定義しようとすれば、こうした同語反復的な定義にならざるを得ない(萩原2018など)。当然、それを口にする人びとがどんな抑圧や加害を受けていたか、その言上げに対し社会や世間がどう反応するか等によってその希求の内容は変わりうる。そうした動的な過程を含み込み、生成や変容の局面を捉えることができるのが居場所という概念の強みであり、そこが類似の概念たる「親密圏」(齋藤2000)と異なる点である(阿比留2012)。

² 阿比留(2012)は「居場所」と「居場所づくり」という語を峻別し、前者を当事者が創出する場、後者を支援者など第三者が創出する場と捉え、後者のパターナリズムを批判する。とはいえ、実際の活動・運動の現場では両者が混然一体となっていることも多く、阿比留が提言するような「居場所づくりという語彙を用いない」といった対処は難しいだろう。例えば、「不登校の子どもの居場所」の草分けとされる東京シューレ(1986年創設)は、確かにそこに当事者の子どもの参画はあるものの、もとは不登校の子どもをもつ親たちの運動・活動であった(例えば、奥地1991)。阿比留の議論は、第三者のパターナリズムという問題を抽出するために、それとは対極にある理想像として当事者ニーズに則った「居場所」なる表象を掲げている、と捉えるべきであろう。こうした理解のもと、本稿では、両者の連続性を重視し、「居場所/居場所づくり」と表記する。その場合、「居場所」と「居場所づくり」を分かちるのは、担い手の違いではなく、その時空間の存在や状態を指すか、もしくはそれを生み出す意図や作為を指すか、の違いである。そこに人びとを包摂する時空間が存在している場合にはそれを「居場所」と呼び、そうした時空間が誰か——当事者だろうが非当事者だろうが——によって意図的・作為的につくりだされている場合にはそれを「居場所づくり」と呼び分けることとする。

³ 東(2020)によれば「間違っただけ先に届き、間違っただけ理解されること」。通常はネガティブなニュアンスで用いられる語彙だが、東はそこに、発信者の意図とは異なるかたちでメッセージが受容されることでそこから予期せぬ思いつきやイノベーションが生まれる、といった価値を見出す。居場所についていえば、それをデザインした側の意図や

——編(2008)『居場所がほしいあなたのためのぶらっとほーむ入門2008[メンバー篇]』(B5判)、52頁。

——編(2008)『居場所がほしいあなたのためのぶらっとほーむ入門2008[スタッフ篇]』(B5判)、52頁。

——編(2011-2013)『ハタラクワタシ いまを生き抜くための若者しごと冊子』01～08号(A5判、季刊)、各40頁。

「ぶらほ10周年記念誌」編集委員会編(2013)『ぶらっとほーむクロニクル2003-2013』(B5判)、41頁。

「ぶらほ入門2014」編集委員会編(2014)『ぶらっとほーむ入門2014 第1集 ぶらほの歩きかた!』(A5判)、40頁。

——編(2015)『ぶらっとほーむ入門2014 第3集 ぶらほの使いかた!』(A5判)、40頁。

ぶらっとほーむ編(2018)『「ぶらほ」とは何であったのか?』上・中・下(A5判)、各29～30頁。

ねらいとは異なるかたちでその時空間が使われることの積極的な価値を指して言っている。

⁴ 〈居場所づくり〉のそうした動態性をも含め、実践の記述を行っているエスノグラフィ(民族史記述)に、萩野(2013)がある。宮城県仙台市にあるひきこもり支援の居場所「わたげ」のフィールドワークの記録である。

⁵ こども・若者の居場所に限った分類学としては阿比留(2012)、こども食堂に限った分類学としては湯浅(2017:77)などがある。阿比留と湯浅はこども家庭庁の「こどもの居場所づくりに関する調査研究検討委員会」の検討委員を務めており(湯浅はその座長でもある)、彼(女)らの分類学を集約したものとしてこども家庭庁(2023)を位置づけることができる。一方で、対象カテゴリーを「こども・若者」に限定せず、障害者や被災者、大人などさまざまなカテゴリーの人びとを対象とする「居場所」の実践を俯瞰するような総合的な分類学のとりくみは、現時点では後述する南出(2015)が唯一のものである。

⁶ こども家庭庁(2023:4)は、厳密には、「対象」が誰かという縦軸のほかに、その居場所が「対面(リアル)」か「仮想(オンライン)」かという横軸をも想定しているが、本稿はあくまで「対面」の実践としての居場所/居場所づくりを考察するのが目的であるため、後者については扱わないこととする。

⁷ もちろんこの分類は厳密なものではなく、便宜的なものである。こども家庭庁(2023:4)でも「下記の軸は、「対象」に基づき分類を試みたが、1つの居場所の中でも混在しており、濃淡がある。／重要なことは、さまざまなニーズや特性を持つこども・若者が、各々のニーズに応じた居場所を持てることである。」と言及されている。

⁸ 2003～2012年度のあいだは山形市江南、2013～2018年度までは山形市緑町に拠点をかまえて活動していた。NPO会員は2003年度から10年ほどは2名(この2人がNPO会員、同運営委員ならびに共同代表をつとめる)であったが、2013年度以降は10名でいどとなる。この会員の人びとがさまざまなかたちで活動を担う有償・無償のスタッフとなっていた。

⁹ 後継団体は下記のとおり(2024年1月現在)。山形市南原町に拠点を置く「NPO法人クローバーの会@やまがた」(2019年設立、2021年法人化、代表:樋口愛子氏)、同市銅町に拠点を置く「ぶらい

ず」(2019年設立、代表:佐藤茜氏、相談役:松井愛氏)、同市緑町に拠点をおく「よりみち文庫」(2019年設立、共同代表:小笠原千秋氏、滝口克典)。

¹⁰ 「ぶらほ」の活動史は、その運動アイデンティティが確立するまでの第一期(2003～07年度)、第一期に確立した〈居場所づくり〉の方法論を地域で具体的に展開していく第二期(2008～12年度)、とりくみが制度化されることになりその作用のもとで上記の方法論が変質を遂げていく第三期(2013～17年度)、解散へと至る第四期(2018～19年度)という四つの時期に区分できる。詳しくは後述。

¹¹ 具体的には、スタッフが企画し、利用者Aさん(20代・女性)に手伝ってもらって制作した『入門2006』、同じくスタッフが企画し、利用者Aさんに加え、Bさん(20代・女性)、Cさん(10代・女性)といっしょに制作した『入門2007』、そして利用者Aさん、Bさん、Cさん、Dさん(20代・男性)、Eさん(10代・女性)が企画・制作した『入門2008[メンバー篇]』、スタッフと利用者Aさんとで企画・制作した『入門2008[スタッフ篇]』の四冊である。なお、本稿ではこれ以下「Aさん(20代・女性)」のような表記を行うが、そこで示された年代は彼女のその当時の年代を意味するものである。

¹² そこには、同団体の活動、とりわけフリースペースでの日常風景をマンガで紹介した記事やその〈居場所〉での体験をめぐる利用者／スタッフの語り、スタッフどうし、利用者どうしの対談などが収められている。それらの〈ことば〉は主に、当時スタッフであった筆者が、他スタッフや利用者へのインタビューを通じて収集し、編集を施したものである。

¹³ 山形市の市民活動市民ファンド「山形市コミュニティファンド市民活動支援補助金(平成26年度)」の助成を受けて実施されたもの。

¹⁴ 二部構成で、「〈居場所づくり〉からうまれたテーマ・コミュニティ」「〈学びの場づくり〉からうまれたテーマ・コミュニティ」と整理された多種多様な実践コミュニティの内実が、それぞれの担い手によりまとめられている。全部で35の実践コミュニティを一覧できる構成になっており、「ぶらほ」が「歩ける」だけの空間性を備えていたことが明示されている。

¹⁵ 『クロニクル』第二部の方法を基本的に引き継ぎ、増量しつつ再現したもので、「ぶらほ」につながる人びと——利用者、スタッフ、支援者、関係者など——37人の語りが収録されている。これらの〈ことば〉のうちに、「ぶらほ」という時空間が実際にそこに関わった人びとによってどう生きられていたかが刻印されている。

¹⁶ 東京都にある助成団体「一般財団法人人間塾」の助成(2018年度)を受けて制作・発行された。この冊子もまた、先の『クロニクル』第二部、『第3集』の方法を継承して作成されたもので、そこには「ぶらほ」につながる88人の〈ことば〉が収録されている。活動のさなかならともかく、「解散」に際してなぜかような自画像の更新と発信を行うのかについては後述するが、ともかくここには「ぶらほ」の輪郭を自ら捉えようとする最後の試みの痕跡が残されている。

¹⁷ 冊子群に載っている声や〈ことば〉は、もちろん当時「ぶらほ」に関わっていた人びとの合意——公開される媒体に掲載されることへの許諾——を経て掲載されたものだが、2024年1月現在、人びとのスタンスは変わっているかもしれない。このため、本稿では引用の際に仮称を使うなど、できる限りの匿名性の確保につとめた。

¹⁸ 公刊されているものについては、基本的に、山形県立図書館や山形市立図書館などで閲覧することができる。公刊されていないもの、

例えば、「ぶらほ」の個々の事業に関する作業ファイルや報告文書、スタッフが用いていた活動ノートなどは、2023年現在、それらのアーカイブを継承した「ぶらほ」の後継団体「よりみち文庫」(2019年9月設立、山形市緑町)が管理している。

¹⁹ なぜこの人びとによって「ぶらほ」という冗長性の時空間を志向する実践が始められていくことになったのか、その経緯については、滝口(2023a)を参照。ここでは、「ぶらほ」の前身となった不登校支援NPO「フリースペースSORA」(山形市、2000～2003年)のとりくみのなかで、「不登校の子ども」というカテゴリーと「居場所」というカテゴリーの連結が解除され、あらゆる人びとに〈居場所〉=冗長性を保障していこうというアイデアが生成するにいたった具体的な経緯が検討されている。

²⁰ 山形市江南2丁目にあった空き家。松井の生家であり、彼女の祖父母がなくなった後は1年ほど空き家になっていた。それを、管理人であった彼女の兄(30代・男性)より、「10年くらいあいだ」という約束で、月50,000円の家賃で借り受け、事務所兼活動拠点としていた。

²¹ 〈居場所〉のもつこうした特徴とそれを担保するスタッフのしんどさは、東畑(2019)においてリアルに描き出されている。スタッフの役割の本質を「利用する人びとと同じ場に身をおき、時間や空間をともにすること」に見出すこの発想を、「ぶらほ」はその前身たる「フリースペースSORA」(2000～03年)の当初の設立・運営に与った不登校運動の運動組織「不登校親の会山形県ネットワーク」(1999～2006?年、以下「親の会県ネット」と略記)から継承している。ここでは「不登校の子に他人がしてあげられるのは、いっしょに居る時間と空間のプレゼントだけ」という〈ことば〉でそれが表現されていた。「親の会県ネット」はこの思想を「フリースペースたまりば」(1991年設立、川崎市、以下「たまりば」と略記)代表の西野博之との実践交流から獲得している。当時、西野は「たまりば」の子どもたちとともに何度も山形を訪れ、交流を重ねていた。「たまりば」の思想と実践については、西野(2006)を参照。

²² 後に見るテーマ・コミュニティはそれぞれに何らかの目的性が埋め込まれた場であり、それと全く無関係なままではいることは難しいが、それでもそこでは当該テーマをめぐる自由度や選択性の高いコミュニケーションが可能な時空間のデザインが意識されており、目的性がさほど強くない〈居場所〉がつくりだされていたと言える。そうした性格ゆえ、テーマ・コミュニティの活動もまたそこに身を置く人びとのコミュニケーションを通じて内在的に構成されていく〈居場所づくり〉と捉えることができる。その一例として、〈非正規労働〉を主題に据えたテーマ・コミュニティのありようを記述・検討したものが、滝口(2019a)。

²³ 山形県は2013年度に、県内全域の民生委員・児童委員を対象に「困難を抱える若者に関するアンケート調査」を実施した。調査の結果、1,607人のひきこもり等と思われる者(若者以外の年代も含む)が、県内全域にわたり存在しているという事実が明らかとなった。こうした調査結果を根拠として、ひきこもり等の若者に対する政策・制度づくりである「若者相談支援拠点」設置・運営が進められていくことになる。同調査は、5年後の2018年に再度実施され、1,429人が確認された。同調査の詳細については、滝口(2019b)を参照。

²⁴ 同制度への予算は、2014～15年度までは山形県の通常予算ではなく、緊急雇用事業など国からの補助金等が各所からかき集められるかたちで充てられていた。このため、「ぶらほ」の場合、2014年

度は山形県村山総合支庁からの業務委託「むらやま若者社会参加支援事業」、2015年度は山形県若者支援・男女共同参画課からの業務委託「地域若者安心生活構築推進事業」ならびに山形県村山総合支庁からの業務委託「むらやま若者支援者育成事業」により、この制度化のコストが賄われることとなった。全額が県の通常予算から支出されるようになるのは、2016年度以降であり、それ以降は委託事業の名称が「若者相談支援拠点設置・運営事業」（委託主：山形県若者支援・男女共同参画課）に統一されることとなる。

²⁵ 2013年度の委託事業名（委託主）は「若者の居場所づくり活動支援事業」（山形県村山総合支庁）。同事業のミッションが「まちなかフリースペース」という敷居の低い中心市街地における（居場所）の開設・運営であった。

²⁶ 山形市緑町4丁目にある空き家。活動を通じて知り合い、「ぶらほ」の応援者となってくれていたJさん（50代・男性）の紹介で、2012年の冬にたどりついた。2013年度以降、月30,000円の家賃で借りられ、物置兼活動場所として活用されてきた。

²⁷ 山形市緑町4丁目にある円筒形のユニークな形をした商業ビル「ファートンビル」の空き店舗であった3階Aスペースが、2013年度以降の事務所兼活動拠点となる。同スペースではかつて「ブラッサム」という名のエステサロンが営業していたが、無免許営業が発覚して営業停止となり、その後も裁判が続いていた。裁判が進展しテレビなどで報道されるたびに、同ビルのユニークな外観が映し出され、それが人びとの目に多くとまっていた時期でもあった。2012年冬、移転先を探すために松井と滝口が脚注26の空き家を見に来た際、松井が話題となっていた上記エステの入居ビルがその目と鼻の先にあることに気づき、面白くなって連絡してみたのが始まりである。事故物件ゆえに次の入居先が決まりづらく価格交渉の余地があること、脚注26の空き家との近さゆえに活動しやすいこと、話題の事故物件を新拠点に選べば話題性が生まれ広報効果が見込まれることなどのさまざまなメリットが勘案され、2013年度より月70,000円の家賃——広さのわりに破格の値段であるのは、事故物件であることを理由に値下げ交渉を行った結果である——で入居することとなった。入居してすぐ、松井がドアに残っていた「ブラッサム」の文字に修正を施して「ぶらッサム」とし、しばらくはそれがこの新拠点の愛称として使われていた。こうした経緯からもわかるように、新拠点の選定は「ぶらほ」のもつユーモアの文化がそこに大きく作用していた。

²⁸ 2021年度より3年間の継続事業に変更されることとなった。この制度変更は、「ぶらほ」の後継団体のひとつ「NPO法人クローバーの会@やまがた」による政策提言ならびにロビイングの諸活動がひとつのきっかけとなっているようである（同団体の代表・樋口愛子氏からの情報提供より）。

²⁹ まちなかフリースペースが設置されたビル3階Aのスペースには、廊下を挟んで、3階Bのスペースが隣接しており、2014年度の時点では入居者のいない空きスペースとなっていた。「ぶらほ」は、空き家活用によるまちづくりに関する助成（やまがた社会貢献基金、テーマ型助成：やまがたまちづくり活動支援事業）を獲得してこのスペースを借り受け（賃料は月30,000円）、そちらをテーマ・コミュニティ活動のためのスペースとして活用していくようになる（2014年度「サードプレイス開設を通じた若者（10代）とまちをつなぐ社会実験事業」）。2015年度以降は、同スペースを「ラーニングコモンズ」と名づけ、「若者相談支援拠点」の選択事業のひとつ「ラーニングコモンズの

開設・運営」の拠点空間と位置づけ、フリースペースと並行して恒常的に開設・運営していくことになる。これにより、かつてフリースペースに集中していた人びとの一部がラーニングコモンズにも流れることとなり、前者の過密状態が解消されることとなった。

³⁰ 「ぶらほ」は2014年度、山形県村山総合支庁・村山保健所からの業務委託を受け、「ひきこもり者家族交流・訪問コーディネート事業」を実施した。このときに事業担当のスタッフとして雇用され、当事者家族の交流会や出張相談などの事業にとりくんだのが、Pさん＝樋口愛子氏（40代・女性）である。彼女は、2013年に「ぶらほ」が山形市緑町に移転した際にフリースペースを訪れ、当時心の内に秘めていたことを打ち明ける。彼女には不登校の子どもがおり、同じような境遇の親たちと交流したい、さらにはそのための場（親の会）をつくりたいという思いをもっていた。そうしたニーズの発覚を受け、2013年度後半には、彼女を中心に「不登校」問題を扱った情報冊子づくり事業「不登校の子どもを抱える家族に対する独学支援事業」がとりくまれることとなる。同事業は「山形市コミュニティファンド」の助成を受けて実施され、冊子「不登校入門」（A5判、1,000部、無料配布）にまとめられ発行された。市民活動のおもしろさを知り、こうした活動をいっしょに続けていきたいとの彼女の意向を受け、「ぶらほ」は彼女を村山総合支庁・村山保健所の上記事業の専従スタッフに採用。この事業のミッションが、最終的に村山地域で一か所以上、委託事業終了後も持続しうるような「当事者家族会」を立ち上げることで、それは樋口氏のもともとの求めとも重なるものであった。このため、委託事業を経て誕生した親の会「クローバーの会@やまがた」は、委託事業の終了後も彼女が世話人となって地道に続けられていき、参加する人びとも増え、活動の経験も蓄えられていき、市民活動グループとして自律していくこととなる。

³¹ 2016年以降、「ぶらほ」の子ども食堂の実践によって切り開かれた一連のとりくみ（学習支援、貧困問題学習会、親子カフェ、子ども向け体験ワークショップなど）につけられた呼称。2016年度には、山形県若者支援・男女共同参画課の助成を受けた「貧困状態からのリスタート支援にかかわる人材の育成事業」、わかば基金（NHK厚生文化事業団）の支援を受けた「お試し！子ども食堂&子ども食堂入門講座事業」、2017年度には、公益信託荘内銀行ふるさと創造基金の助成を受けた「子ども食堂と学習支援教室の開設による子どもの貧困対策事業」、やまがた社会貢献基金の助成を受けた「子ども食堂・学習支援教室の開設・運営とその持続のためのアウトリーチ体制の構築事業」、2018年度には、子供の未来応援基金の助成を受けた「困難を抱える親子のための支援への多様な入り口づくり事業」、公益信託荘内銀行ふるさと創造基金の助成を受けた「学習支援教室の開催とそのための環境整備事業」がその具体的な内訳となる。

³² こうした状況を変えるべく行われた実践が、2013年11月の「ぶらほ10周年記念パーティ」である。山形市内の格式あるホテル——「ぶらほ」のイメージにはそぐわない格調の高さがあえて選択された——にて、「ぶらほ」のさまざまな活動にそれぞれに関係している人びとが一堂に集まり、会食や交流を楽しむという会であったが、100人を超える参加者の多くはそこで「ぶらほ」が密かにつくりだしてきた広がりとその多彩さをいきなり見せられることとなった。もっとこぢんまりとした親密な場を想像していた人も多かったようであるが、県知事や副市長、各党の議員、地元メディア各社、県外の支援団体の

人びとや大学の研究者などがたくさん同席していたこともあり、驚かされた。おそらくはこの場が「ぶらほ」を権威づける機能を果たし、同時期に果たされていた制度化とも相まって、第三期以降、地域における「ぶらほ」へのまなざしを変えていくことになったと思われる。

³³ 「ぶらほ」は第二期くらいまでは自身を「若者による、若者のための居場所づくり」と称してきたが、そうした当事者性のアピールとは、ヴァルネラブル（脆弱）な地位にその身を置き続けるための身振りでもあった。専門性や権威性、経験値、ベテランであるといった表象はむしろ避けられてきたのである。第三期以降の制度化はそうした点においても大きな転換であったと言える。

³⁴ 北海道釧路市にある「コミュニティハウス冬月荘」（2008年設立、2023年現在は閉業）。運営母体は、NPO法人地域生活支援ネットワークサロン（2000年設立）。詳しくは、日置（2009）を参照。先に引用した支援者・高橋信也氏はこの「冬月荘」のスタッフであった。

³⁵ 富山県高岡市にある「コミュニティハウスひとのま」（2011年設立）。詳しくは、西川（2017）を参照。<https://hitonoma.net/>（最終閲覧日2024年1月10日）

³⁶ 富山県砺波市にある「みやの森カフェ」。運営母体は、一般社団法人Ponteとやま（2014年設立）。詳しくは、南雲・みやの森カフェ（2019）を参照。<https://ponte-toyama.com/>（最終閲覧日2024年1月10日）

（2023年9月29日 原稿受理、2024年1月18日 採用決定）